

9. 事業承継・M&Aについて

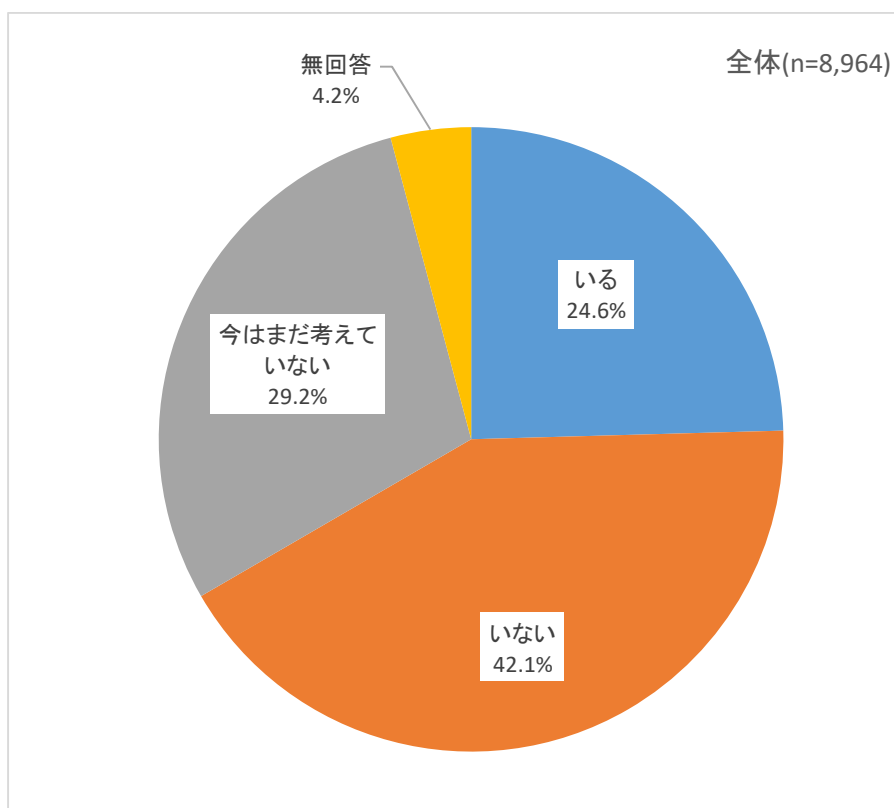
(1) 後継者の有無

後継者の有無をみると、後継者が「いる」が24.6%、「いない」が42.1%、「今はまだ考えていない」が29.2%となっている。

業種別に見ると、後継者が「いない」が多いのは「生活関連サービス業」63.9%、「飲食サービス業」57.9%、「教育、学習支援事業」57.5%となっている。一方、後継者が「いる」が多いのは「不動産業、物品賃貸業」40.0%となっている。

従業員規模別に見ると、後継者が「いる」が多いのは6人以上の企業で、特に「21人以上」では45.4%となっている。逆に「いない」が多いのは「5人以下」の企業で50.1%となっている。

問21 後継者はいらっしゃいますか。



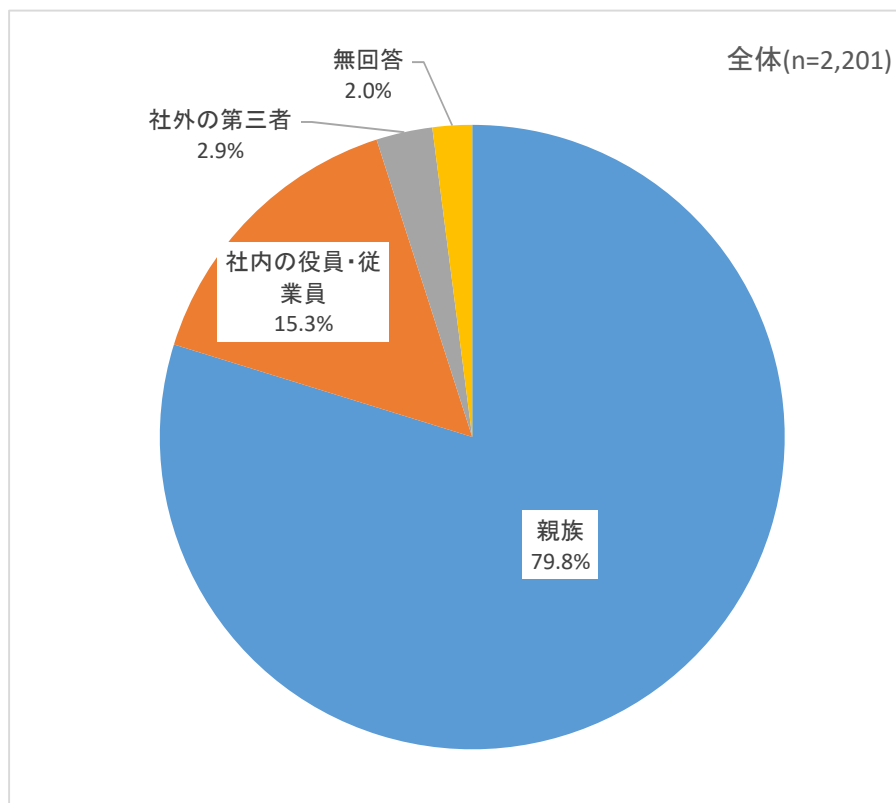
		サンプル サイズ	いる	いない	今はまだ 考えてい ない	無回答
上段:実数、下段:%						
全 体		8,964	2,201	3,771	2,619	373
			24.6	42.1	29.2	4.2
業 種 別	建設業	1,608	512	549	529	18
			31.8	34.1	32.9	1.1
	製造業	668	215	217	219	17
			32.2	32.5	32.8	2.5
	情報通信業	87	18	34	35	0
			20.7	39.1	40.2	0.0
	運輸業	210	66	47	77	20
			31.4	22.4	36.7	9.5
	卸売業	466	145	151	164	6
			31.1	32.4	35.2	1.3
	小売業	1,492	272	799	343	78
			18.2	53.6	23.0	5.2
	金融業、保険業	104	32	33	38	1
			30.8	31.7	36.5	1.0
	不動産業、物品賃貸業	871	348	197	274	52
			40.0	22.6	31.5	6.0
	教育、学習支援業	259	24	149	76	10
		9.3	57.5	29.3	3.9	
医療、福祉	223	68	72	79	4	
		30.5	32.3	35.4	1.8	
宿泊サービス業	10	2	3	5	0	
		20.0	30.0	50.0	0.0	
飲食サービス業	864	86	500	224	54	
		10.0	57.9	25.9	6.3	
専門・技術サービス業	1,120	269	458	361	32	
		24.0	40.9	32.2	2.9	
生活関連サービス業	765	94	489	131	51	
		12.3	63.9	17.1	6.7	
その他	60	22	13	13	12	
		36.7	21.7	21.7	20.0	
従 業 員 規 模	5人以下	5,857	1,146	2,932	1,550	229
			19.6	50.1	26.5	3.9
	6人～20人以下	1,521	598	326	585	12
		39.3	21.4	38.5	0.8	
21人以上	775	352	92	326	5	
		45.4	11.9	42.1	0.6	

(2) 後継者候補

問21で「1. いる」と回答した企業の後継者候補をみると、「親族」が79.8%、次に「社内の役員・従業員」が15.3%となっている。

業種別に見ると、「親族」が多いのは「不動産業、物品賃貸業」92.0%、生活関連サービス業」91.5%となっている。「社内の役員・従業員」が多いのは「情報通信業」50.0%、「金融業、保険業」50.0%となっている。

問21① 問21で「1. いる」と回答された方におたずねします。予定している後継者についてお答えください。



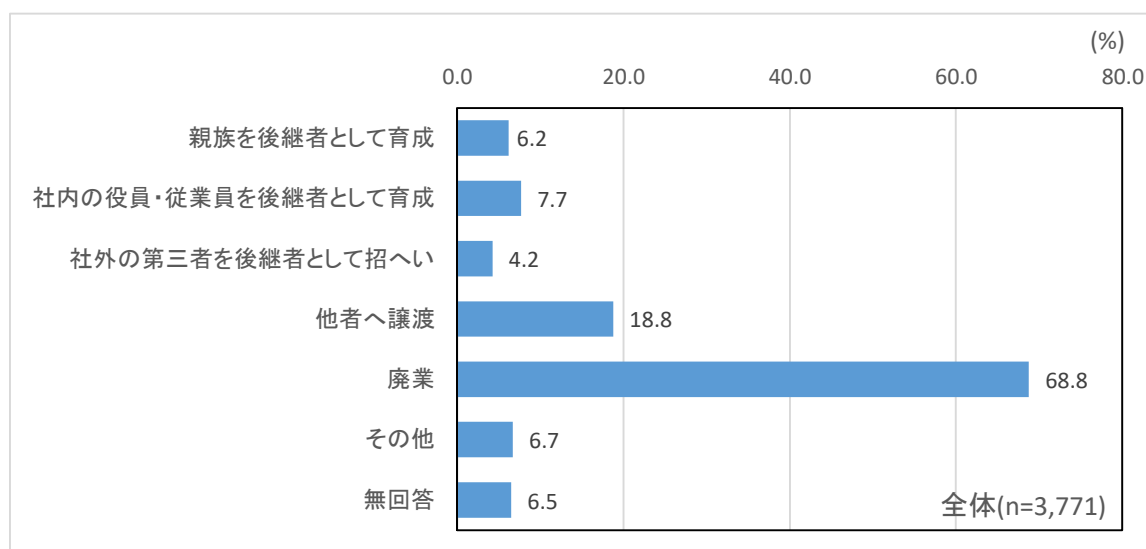
		サンプル サイズ	親族	社内の役 員・従業員	社外の第 三者	無回答
上段:実数、下段:%						
全 体		2,201	1,756 79.8	336 15.3	64 2.9	45 2.0
業 種 別	建設業	512	403 78.7	92 18.0	10 2.0	7 1.4
	製造業	215	166 77.2	34 15.8	10 4.7	5 2.3
	情報通信業	18	7 38.9	9 50.0	2 11.1	0 0.0
	運輸業	66	40 60.6	17 25.8	6 9.1	3 4.5
	卸売業	145	112 77.2	23 15.9	3 2.1	7 4.8
	小売業	272	241 88.6	19 7.0	5 1.8	7 2.6
	金融業、保険業	32	13 40.6	16 50.0	3 9.4	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	348	320 92.0	18 5.2	2 0.6	8 2.3
	教育、学習支援業	24	19 79.2	5 20.8	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	68	50 73.5	15 22.1	2 2.9	1 1.5
	宿泊サービス業	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲食サービス業	86	77 89.5	6 7.0	1 1.2	2 2.3
	専門・技術サービス業	269	187 69.5	66 24.5	12 4.5	4 1.5
	生活関連サービス業	94	86 91.5	6 6.4	2 2.1	0 0.0
	その他	22	12 54.5	5 22.7	4 18.2	1 4.5

(3) 後継者がいない場合の今後の対応

問21で「2. いない」と回答した企業の後継者がいない場合の今後の対応をみると、最も多いのは「廃業」で68.8%、次に「他者へ譲渡」が18.8%となっている。

業種別に見ると、「廃業」が多いのは「生活関連サービス業」77.1%、「飲食サービス業」75.8%となっている。「他者へ譲渡」が多いのは「金融業、保険業」39.4%、「運輸業」36.2%となっている。

問21② 問21で「2. いない」と回答された方は、今後の対応についてお答えください。
(複数回答可)



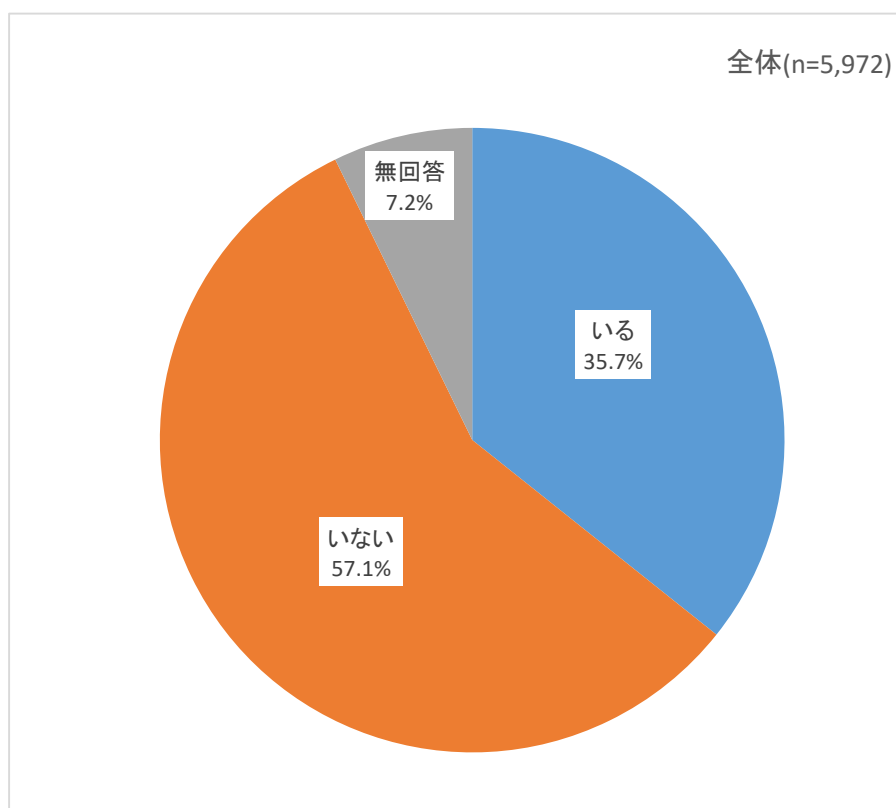
		サンプル サイズ	親族を後 継者として 育成	社内の役 員・従業員 を後継者と して育成	社外の第 三者を後 継者として 招へい	他者へ譲 渡	廃業	その他	無回答
上段:実数、下段:%									
全 体		3,771	233 6.2	290 7.7	160 4.2	708 18.8	2,593 68.8	252 6.7	245 6.5
業 種 別	建設業	549	45 8.2	91 16.6	34 6.2	112 20.4	336 61.2	57 10.4	24 4.4
	製造業	217	11 5.1	28 12.9	17 7.8	55 25.3	138 63.6	16 7.4	8 3.7
	情報通信業	34	3 8.8	5 14.7	4 11.8	9 26.5	17 50.0	4 11.8	0 0.0
	運輸業	47	3 6.4	8 17.0	8 17.0	17 36.2	25 53.2	6 12.8	1 2.1
	卸売業	151	9 6.0	14 9.3	13 8.6	35 23.2	96 63.6	19 12.6	5 3.3
	小売業	799	50 6.3	27 3.4	20 2.5	116 14.5	593 74.2	35 4.4	58 7.3
	金融業、保険業	33	5 15.2	7 21.2	4 12.1	13 39.4	12 36.4	1 3.0	2 6.1
	不動産業、物品賃貸業	197	22 11.2	8 4.1	7 3.6	51 25.9	120 60.9	18 9.1	10 5.1
	教育、学習支援業	149	6 4.0	4 2.7	6 4.0	20 13.4	107 71.8	10 6.7	11 7.4
	医療、福祉	72	10 13.9	12 16.7	7 9.7	24 33.3	38 52.8	4 5.6	2 2.8
	宿泊サービス業	3	1 0.0	0 1.0	1 2.0	2 3.0	1 4.0	0 5.0	1 6.0
	飲食サービス業	500	22 4.4	15 3.0	5 1.0	98 19.6	379 75.8	27 5.4	36 7.2
	専門・技術サービス業	458	24 5.2	46 10.0	23 5.0	77 16.8	302 65.9	27 5.9	32 7.0
	生活関連サービス業	489	18 3.7	17 3.5	8 1.6	66 13.5	377 77.1	25 5.1	51 10.4
	その他	13	1 7.7	0 0.0	0 0.0	1 7.7	9 69.2	2 15.4	1 7.7

(4) 事業承継や事業譲渡についての相談相手の有無

問21で「1. いる」または「2. いない」と回答した企業の事業承継や事業譲渡についての相談相手の有無をみると、相談する専門家が「いる」が35.7%、「いない」が57.1%となっている。

業種別に見ると、相談する専門家が「いる」が多いのは「不動産業、物品賃貸業」54.5%、「運輸業」48.7%となっている。一方、相談する専門家が「いない」が多いのは「飲食サービス業」67.9%、「教育、学習支援業」67.1%、「生活関連サービス業」65.5%となっている。

問22 事業承継や事業譲渡について、相談する専門家はいますか。実際に相談を行っていますか。



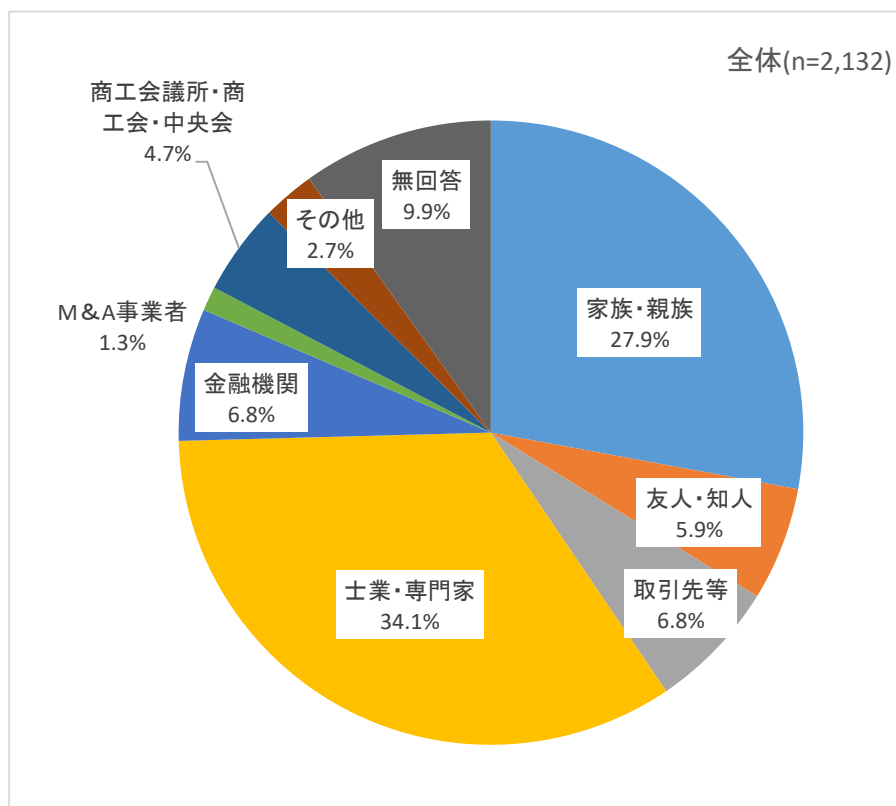
		サンプル サイズ	いる	いない	無回答
上段:実数、下段:%					
全 体		5,972	2,132	3,408	432
			35.7	57.1	7.2
業 種 別	建設業	1,061	434	567	60
			40.9	53.4	5.7
	製造業	432	189	220	23
			43.8	50.9	5.3
	情報通信業	52	19	33	0
			36.5	63.5	0.0
	運輸業	113	55	53	5
			48.7	46.9	4.4
	卸売業	296	137	148	11
			46.3	50.0	3.7
	小売業	1,071	309	668	94
			28.9	62.4	8.8
	金融業、保険業	65	28	33	4
			43.1	50.8	6.2
	不動産業、物品賃貸業	545	297	211	37
			54.5	38.7	6.8
	教育、学習支援業	173	45	116	12
		26.0	67.1	6.9	
医療、福祉	140	49	84	7	
		35.0	60.0	5.0	
宿泊サービス業	5	2	2	1	
		40.0	40.0	20.0	
飲食サービス業	586	138	398	50	
		23.5	67.9	8.5	
専門・技術サービス業	727	265	427	35	
		36.5	58.7	4.8	
生活関連サービス業	583	118	382	83	
		20.2	65.5	14.2	
その他	35	15	17	3	
		42.9	48.6	8.6	

(5) 事業承継や事業譲渡についての相談相手

問21で「1. いる」または「2. いない」と回答した企業のうち、問22で「1. はい」と回答した企業の事業承継や事業譲渡についての相談相手をみると、最も多いのは「士業・専門家」で34.1%、次に「家族・親族」が27.9%、「取引先等」と「金融機関」がそれぞれ6.8%となっている。

業種別に見ると、「士業・専門家」が多いのは「宿泊サービス業」50.0%、「情報通信業」47.4%となっている。「家族・親族」が多いのは「宿泊サービス業」50.0%、「生活関連サービス業」39.8%となっている。

問22 事業承継や事業譲渡について、相談する専門家はいますか。実際に相談を行っていますか。



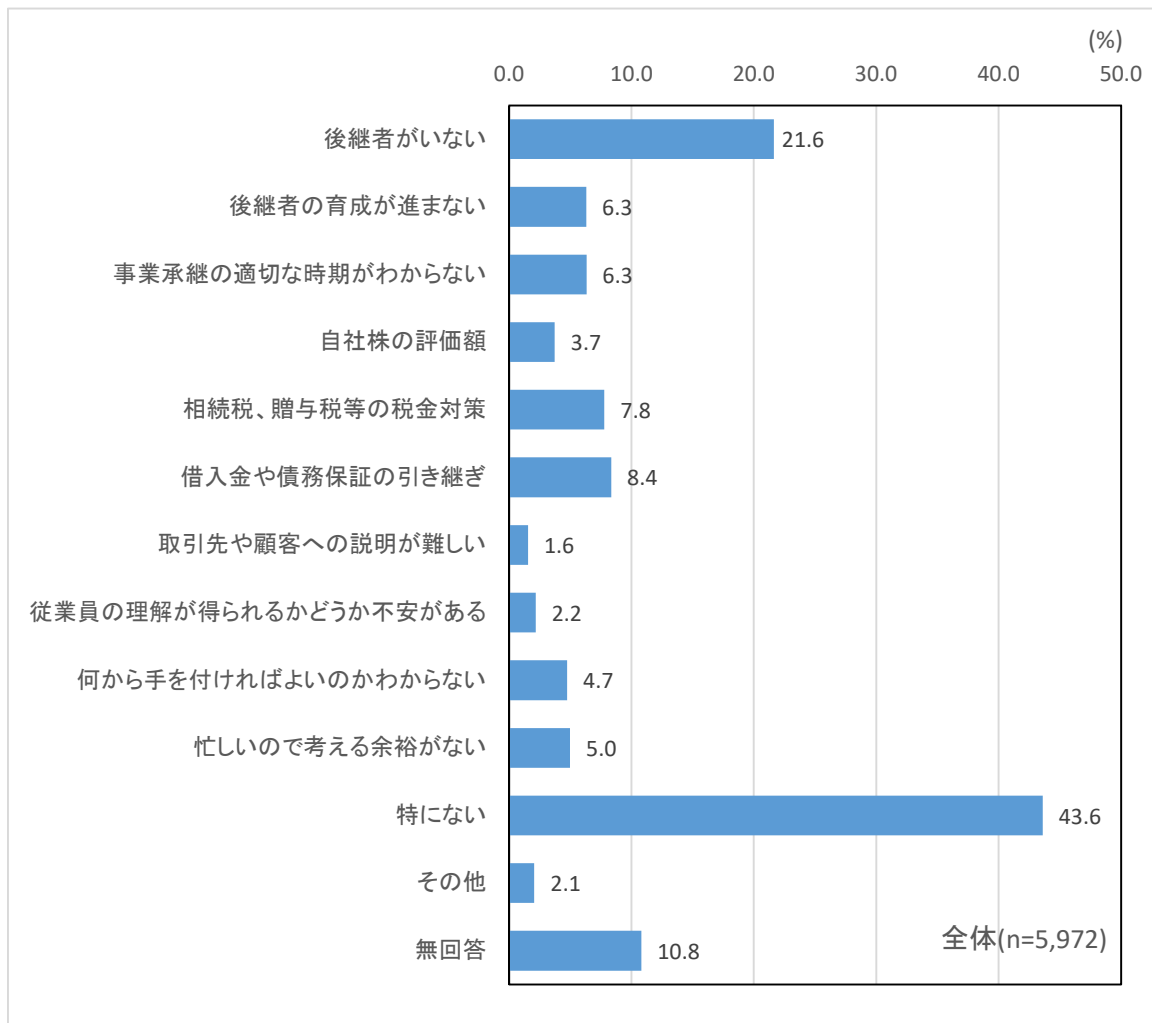
		サンプル サイズ	家族・親族	友人・知人	取引先等	士業・専門 家	金融機関	M&A事業 者	商工会議 所・商工 会・中央会	その他	無回答
上段:実数、下段:%											
全 体		2,132	595 27.9	125 5.9	144 6.8	726 34.1	146 6.8	27 1.3	101 4.7	57 2.7	211 9.9
業 種 別	建設業	434	111 25.6	25 5.8	22 5.1	158 36.4	29 6.7	6 1.4	24 5.5	7 1.6	52 12.0
	製造業	189	49 25.9	9 4.8	11 5.8	63 33.3	20 10.6	4 2.1	9 4.8	9 4.8	15 7.9
	情報通信業	19	5 26.3	0 0.0	1 5.3	9 47.4	0 0.0	0 0.0	1 5.3	1 5.3	2 10.5
	運輸業	55	13 23.6	2 3.6	4 7.3	17 30.9	4 7.3	3 5.5	2 3.6	4 7.3	6 10.9
	卸売業	137	31 22.6	8 5.8	9 6.6	50 36.5	14 10.2	1 0.7	5 3.6	4 2.9	15 10.9
	小売業	309	90 29.1	14 4.5	36 11.7	80 25.9	23 7.4	4 1.3	22 7.1	5 1.6	35 11.3
	金融業、保険業	28	4 14.3	2 7.1	5 17.9	12 42.9	0 0.0	1 3.6	1 3.6	1 3.6	2 7.1
	不動産業、物品賃貸業	297	102 34.3	6 2.0	15 5.1	127 42.8	18 6.1	1 0.3	3 1.0	5 1.7	20 6.7
	教育、学習支援業	45	15 33.3	3 6.7	3 6.7	13 28.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 17.8	3 6.7
	医療、福祉	49	17 34.7	3 6.1	3 6.1	14 28.6	2 4.1	1 2.0	1 2.0	3 6.1	5 10.2
	宿泊サービス業	2	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲食サービス業	138	50 36.2	23 16.7	3 2.2	33 23.9	5 3.6	1 0.7	10 7.2	2 1.4	11 8.0
	専門・技術サービス業	265	53 20.0	21 7.9	13 4.9	113 42.6	23 8.7	3 1.1	5 1.9	3 1.1	31 11.7
	生活関連サービス業	118	47 39.8	6 5.1	13 11.0	23 19.5	4 3.4	1 0.8	15 12.7	2 1.7	7 5.9
	その他	15	3 20.0	1 6.7	0 0.0	3 20.0	1 6.7	0 0.0	1 6.7	1 6.7	5 33.3

(6) 事業承継の課題

問21で「1. いる」または「2. いない」と回答した企業の事業承継の課題をみると、最も多いのは「特にない」で43.6%、課題がある中では「後継者がいない」が21.6%となっている。

業種別に見ると、「借入金や債務保証の引き継ぎ」が多いのは「運輸業」18.6%、「相続税、贈与税等の税金対策」が多いのは「不動産業、物品賃貸業」19.8%となっている。

問23 事業承継について、気になっていることや課題と感ずることについてお答えください。
(複数回答可)



上段:実数、下段:%		サンプル サイズ	後継者がい ない	後継者の育 成が進ま ない	事業承継の 適切な時期 がわから ない	自社株の評 価額	相続税、贈 与税等の税 金対策	借入金や債 務保証の引 き継ぎ
全 体		5,972	1,292	377	379	223	465	499
			21.6	6.3	6.3	3.7	7.8	8.4
業 種 別	建設業	1,061	262	94	84	59	106	126
			24.7	8.9	7.9	5.6	10.0	11.9
	製造業	432	90	33	40	32	48	49
			20.8	7.6	9.3	7.4	11.1	11.3
	情報通信業	52	7	2	5	3	6	6
			13.5	3.8	9.6	5.8	11.5	11.5
	運輸業	113	20	15	11	7	14	21
			17.7	13.3	9.7	6.2	12.4	18.6
	卸売業	296	62	24	19	24	28	32
			20.9	8.1	6.4	8.1	9.5	10.8
	小売業	1,071	256	38	43	24	56	85
			23.9	3.5	4.0	2.2	5.2	7.9
	金融業、保険業	65	11	8	5	3	2	5
			16.9	12.3	7.7	4.6	3.1	7.7
	不動産業、物品賃貸業	545	46	19	38	28	108	46
			8.4	3.5	7.0	5.1	19.8	8.4
	教育、学習支援業	173	33	7	7	0	3	1
		19.1	4.0	4.0	0.0	1.7	0.6	
医療、福祉	140	22	13	12	6	11	19	
		15.7	9.3	8.6	4.3	7.9	13.6	
宿泊サービス業	5	1	0	0	0	0	0	
		0.0	1.0	2.0	3.0	4.0	5.0	
飲食サービス業	586	165	27	22	4	15	20	
		28.2	4.6	3.8	0.7	2.6	3.4	
専門・技術サービス業	727	137	68	68	26	46	65	
		18.8	9.4	9.4	3.6	6.3	8.9	
生活関連サービス業	583	154	19	18	1	13	12	
		26.4	3.3	3.1	0.2	2.2	2.1	
その他	35	4	2	2	3	5	2	
		11.4	5.7	5.7	8.6	14.3	5.7	

上段:実数、下段:%		取引先や顧 客への説明 が難しい	従業員の理 解が得られ るかどうか不 安がある	何から手を 付ければよ いかわか らない	忙しいので 考える余裕 がない	特にな い	その他	無回答
全 体		93	130	283	298	2,604	123	646
		1.6	2.2	4.7	5.0	43.6	2.1	10.8
業 種 別	建設業	18	40	61	60	407	13	81
		1.7	3.8	5.7	5.7	38.4	1.2	7.6
	製造業	10	17	22	27	167	7	33
		2.3	3.9	5.1	6.3	38.7	1.6	7.6
	情報通信業	2	0	3	3	26	5	3
		3.8	0.0	5.8	5.8	50.0	9.6	5.8
	運輸業	1	5	5	2	52	1	7
		0.9	4.4	4.4	1.8	46.0	0.9	6.2
	卸売業	9	8	11	20	126	7	22
		3.0	2.7	3.7	6.8	42.6	2.4	7.4
	小売業	20	19	58	44	473	21	146
		1.9	1.8	5.4	4.1	44.2	2.0	13.6
	金融業、保険業	5	3	4	4	28	4	6
		7.7	4.6	6.2	6.2	43.1	6.2	9.2
	不動産業、物品賃貸業	4	1	18	12	263	10	54
		0.7	0.2	3.3	2.2	48.3	1.8	9.9
	教育、学習支援業	2	1	4	13	98	5	16
	1.2	0.6	2.3	7.5	56.6	2.9	9.2	
医療、福祉	0	6	9	14	61	3	5	
	0.0	4.3	6.4	10.0	43.6	2.1	3.6	
宿泊サービス業	0	0	1	0	2	0	1	
	6.0	7.0	8.0	9.0	10.0	11.0	12.0	
飲食サービス業	1	1	28	31	264	10	84	
	0.2	0.2	4.8	5.3	45.1	1.7	14.3	
専門・技術サービス業	14	16	31	49	332	16	64	
	1.9	2.2	4.3	6.7	45.7	2.2	8.8	
生活関連サービス業	4	7	21	15	258	17	103	
	0.7	1.2	3.6	2.6	44.3	2.9	17.7	
その他	0	0	2	1	16	3	4	
	0.0	0.0	5.7	2.9	45.7	8.6	11.4	

10. 事業継続計画について

(1) 事業継続計画の策定状況

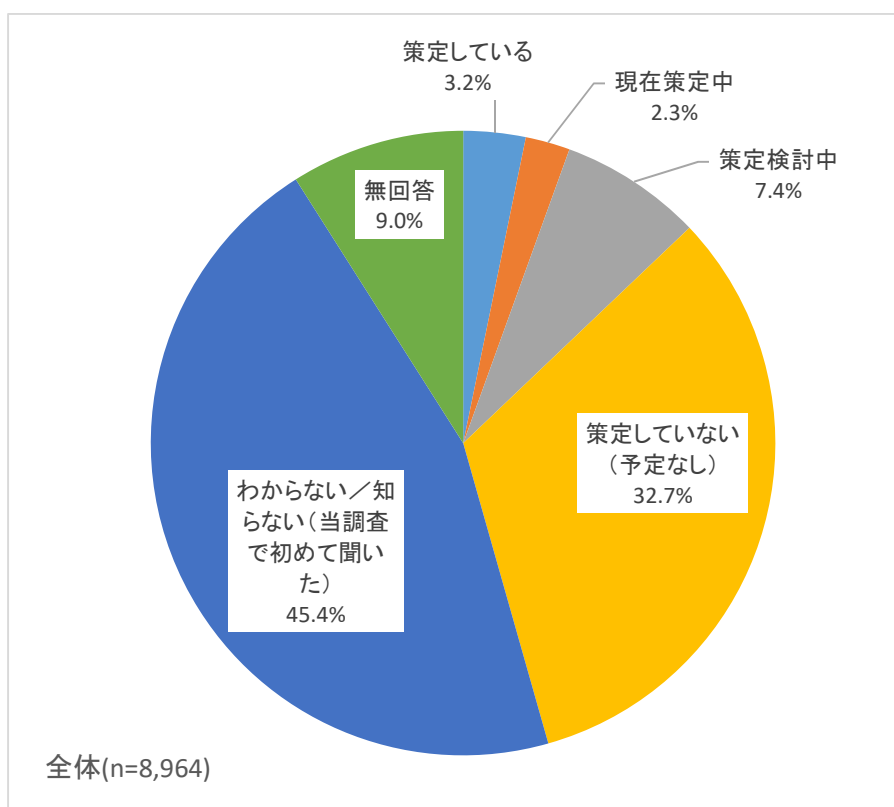
事業継続計画（BCP）の策定状況を見ると、「策定している」が3.2%、「現在策定中」が2.3%、「策定検討中」が7.4%と、策定済み・着手中は12.9%、一方、「策定していない（予定なし）」が32.7%、「わからない／知らない（当調査で初めて聞いた）」が45.4%となっている。

業種別に見ると、「策定している」が多いのは「金融業、保険業」23.1%、「医療、福祉」12.6%、「情報通信業」10.3%で、これらの業種は「策定検討中」も多い。

「わからない／知らない（当調査で初めて聞いた）」が多いのは「教育、学習支援業」58.3%、「飲食サービス業」54.4%、「生活関連サービス業」53.3%、「策定していない」が多いのは「専門・技術サービス業」40.8%、「宿泊サービス業」40.0%、「不動産業、物品賃貸業」39.4%となっている。

従業員規模別に見ると、従業員規模が大きいほど策定済み・着手中の企業が多く、規模が小さいほど「策定していない」や「わからない／知らない（当調査で初めて聞いた）」が多くなっている。

問24 事業継続計画（BCP）の策定状況をお答えください。



		サンプル サイズ	策定して いる	現在策定 中	策定検討 中	策定して いない(予 定なし)	わからな い/知ら ない(当調 査で初め て聞いた)	無回答
上段:実数、下段:%								
全 体		8,964	289	207	660	2,932	4,070	806
			3.2	2.3	7.4	32.7	45.4	9.0
業 種 別	建設業	1,608	48	35	131	529	816	49
			3.0	2.2	8.1	32.9	50.7	3.0
	製造業	668	39	21	71	229	271	37
			5.8	3.1	10.6	34.3	40.6	5.5
	情報通信業	87	9	2	23	31	21	1
			10.3	2.3	26.4	35.6	24.1	1.1
	運輸業	210	18	7	31	73	55	26
			8.6	3.3	14.8	34.8	26.2	12.4
	卸売業	466	7	16	63	182	187	11
			1.5	3.4	13.5	39.1	40.1	2.4
	小売業	1,492	27	16	74	455	737	183
			1.8	1.1	5.0	30.5	49.4	12.3
	金融業、保険業	104	24	4	21	32	21	2
			23.1	3.8	20.2	30.8	20.2	1.9
	不動産業、物品賃貸業	871	21	9	49	343	352	97
			2.4	1.0	5.6	39.4	40.4	11.1
教育、学習支援業	259	1	4	5	77	151	21	
		0.4	1.5	1.9	29.7	58.3	8.1	
医療、福祉	223	28	38	47	45	57	8	
		12.6	17.0	21.1	20.2	25.6	3.6	
宿泊サービス業	10	0	0	0	4	5	1	
		0.0	0.0	0.0	40.0	50.0	10.0	
飲食サービス業	864	8	5	24	229	470	128	
		0.9	0.6	2.8	26.5	54.4	14.8	
専門・技術サービス業	1,120	38	30	82	457	445	68	
		3.4	2.7	7.3	40.8	39.7	6.1	
生活関連サービス業	765	8	6	17	188	408	138	
		1.0	0.8	2.2	24.6	53.3	18.0	
その他	60	4	2	6	18	18	12	
		6.7	3.3	10.0	30.0	30.0	20.0	
従 業 員 規 模	5人以下	5,857	101	71	262	2,019	2,887	517
			1.7	1.2	4.5	34.5	49.3	8.8
	6人～20人以下	1,521	79	62	185	516	642	37
		5.2	4.1	12.2	33.9	42.2	2.4	
21人以上	775	102	64	193	230	178	8	
		13.2	8.3	24.9	29.7	23.0	1.0	

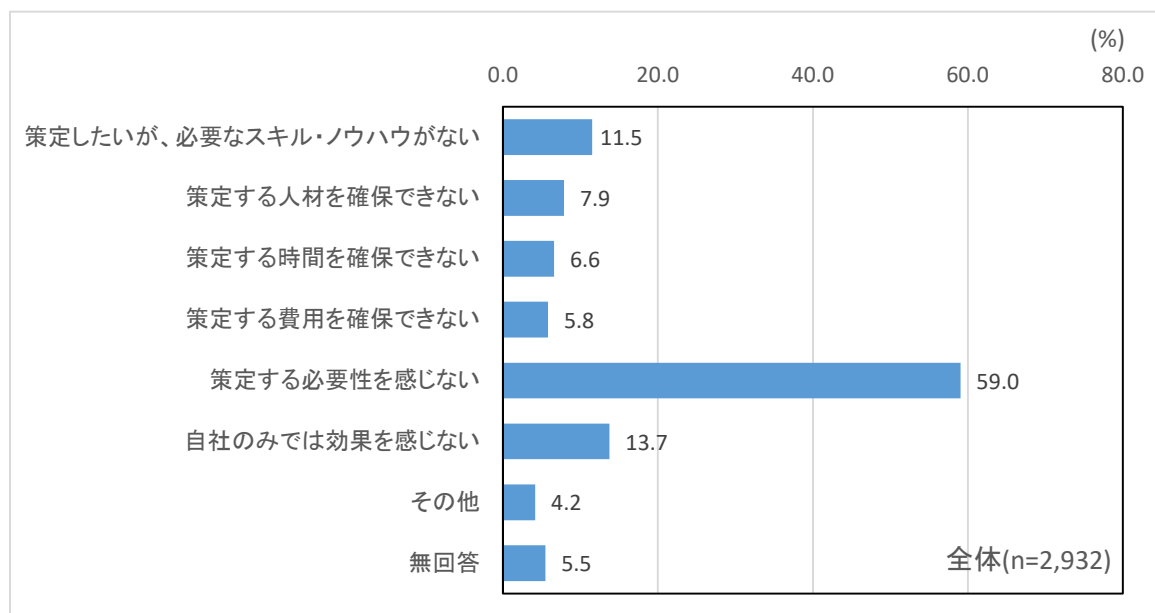
(2) 事業継続計画を策定していない理由

問24で「4. 策定していない(予定なし)」と回答した企業の事業継続計画を策定していない理由をみると、最も多いのは「策定する必要性を感じない」で59.0%となっている。

業種別に見ると、「策定する必要性を感じない」が多いのは「教育、学習支援業」71.4%、「不動産業、物品賃貸業」70.8%となっている。

「策定したいが、必要なスキル・ノウハウがない」が多いのは「製造業」21.0%、「運輸業」20.5%、「策定する人材を確保できない」が多いのは「医療、福祉」17.8%、「策定する時間を確保できない」が多いのも「医療、福祉」15.6%となっている。

問24① 問24で「4. 策定していない(予定なし)」と回答された方はその理由をお答えください。(複数回答可)



	上段:実数、下段:%	サンプル サイズ	策定した いが、必 要なスキ ル・ノウ ハウがない	策定する 人材を確 保できな い	策定する 時間を確 保できな い	策定する 費用を確 保できな い	策定する 必要性を 感じない	自社のみ では効果 を感じない	その他	無回答
全体		2,932	338	231	194	171	1,731	403	122	161
			11.5	7.9	6.6	5.8	59.0	13.7	4.2	5.5
業 種 別	建設業	529	85	67	38	40	280	90	7	28
			16.1	12.7	7.2	7.6	52.9	17.0	1.3	5.3
	製造業	229	48	16	24	20	112	34	7	15
			21.0	7.0	10.5	8.7	48.9	14.8	3.1	6.6
	情報通信業	31	3	4	3	2	17	6	1	1
			9.7	12.9	9.7	6.5	54.8	19.4	3.2	3.2
	運輸業	73	15	11	8	5	32	9	6	2
			20.5	15.1	11.0	6.8	43.8	12.3	8.2	2.7
	卸売業	182	25	13	14	7	103	39	6	6
			13.7	7.1	7.7	3.8	56.6	21.4	3.3	3.3
	小売業	455	48	28	22	18	272	61	24	29
			10.5	6.2	4.8	4.0	59.8	13.4	5.3	6.4
	金融業、保険業	32	3	2	3	1	17	4	2	2
			9.4	6.3	9.4	3.1	53.1	12.5	6.3	6.3
	不動産業、物品賃貸業	343	27	6	10	13	243	31	17	21
			7.9	1.7	2.9	3.8	70.8	9.0	5.0	6.1
	教育、学習支援業	77	6	7	3	4	55	5	2	1
		7.8	9.1	3.9	5.2	71.4	6.5	2.6	1.3	
医療、福祉	45	8	8	7	3	23	8	0	0	
		17.8	17.8	15.6	6.7	51.1	17.8	0.0	0.0	
宿泊サービス業	4	2	0	0	0	1	0	0	1	
		0.0	1.0	2.0	3.0	4.0	5.0	6.0	7.0	
飲食サービス業	229	17	21	11	21	151	25	7	12	
		7.4	9.2	4.8	9.2	65.9	10.9	3.1	5.2	
専門・技術サービス業	457	32	32	43	25	274	61	20	26	
		7.0	7.0	9.4	5.5	60.0	13.3	4.4	5.7	
生活関連サービス業	188	11	11	2	8	121	18	18	15	
		5.9	5.9	1.1	4.3	64.4	9.6	9.6	8.0	
その他	18	3	1	2	0	13	2	2	1	
		16.7	5.6	11.1	0.0	72.2	11.1	11.1	5.6	

1 1. DX・デジタル化への取組みについて

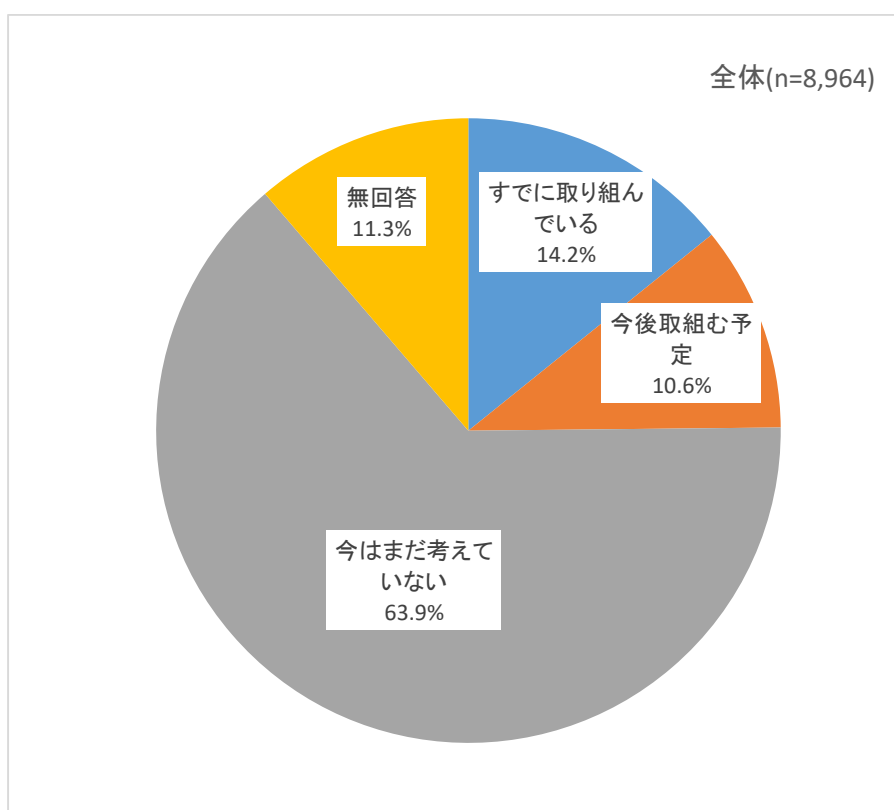
(1) DX・デジタル化への取組み

現在のDX・デジタル化への取組みをみると、「すでに取り組んでいる」が14.2%、「今後取り組む予定」が10.6%と、予定を含めた取組みありの割合は24.8%となっている。一方、「今はまだ考えていない」は63.9%である。

業種別に見ると、「すでに取り組んでいる」が多いのは「情報通信業」52.9%、「金融業、保険業」45.2%、「今はまだ考えていない」が多いのは「不動産、物品賃貸業」73.5%、「飲食サービス業」73.5%となっている。

従業員規模別に見ると、従業員規模が大きいほど「すでに取り組んでいる」が多く、「21以上」の企業では予定を含めた取組みありの割合は59.6%となっている。

問25 現在のDX・デジタル化への取組みについてお答えください。



		サンプル サイズ	すでに取り 組んでいる	今後取組 む予定	今はまだ 考えてい ない	無回答
上段:実数、下段:%						
全 体		8,964	1,273 14.2	953 10.6	5,726 63.9	1,012 11.3
業 種 別	建設業	1,608	200 12.4	228 14.2	1,100 68.4	80 5.0
	製造業	668	108 16.2	105 15.7	406 60.8	49 7.3
	情報通信業	87	46 52.9	11 12.6	28 32.2	2 2.3
	運輸業	210	45 21.4	28 13.3	107 51.0	30 14.3
	卸売業	466	72 15.5	79 17.0	293 62.9	22 4.7
	小売業	1,492	199 13.3	121 8.1	973 65.2	199 13.3
	金融業、保険業	104	47 45.2	14 13.5	36 34.6	7 6.7
	不動産業、物品賃貸業	871	56 6.4	55 6.3	640 73.5	120 13.8
	教育、学習支援業	259	50 19.3	18 6.9	166 64.1	25 9.7
	医療、福祉	223	40 17.9	45 20.2	117 52.5	21 9.4
	宿泊サービス業	10	0 0.0	2 20.0	6 60.0	2 20.0
	飲食サービス業	864	46 5.3	36 4.2	635 73.5	147 17.0
	専門・技術サービス業	1,120	274 24.5	148 13.2	599 53.5	99 8.8
	生活関連サービス業	765	56 7.3	32 4.2	508 66.4	169 22.1
	その他	60	9 15.0	6 10.0	31 51.7	14 23.3
	従 業 員 規 模	5人以下	5,857	657 11.2	437 7.5	4,098 70.0
6人～20人以下		1,521	316 20.8	306 20.1	841 55.3	58 3.8
21人以上		775	269 34.7	193 24.9	294 37.9	19 2.5

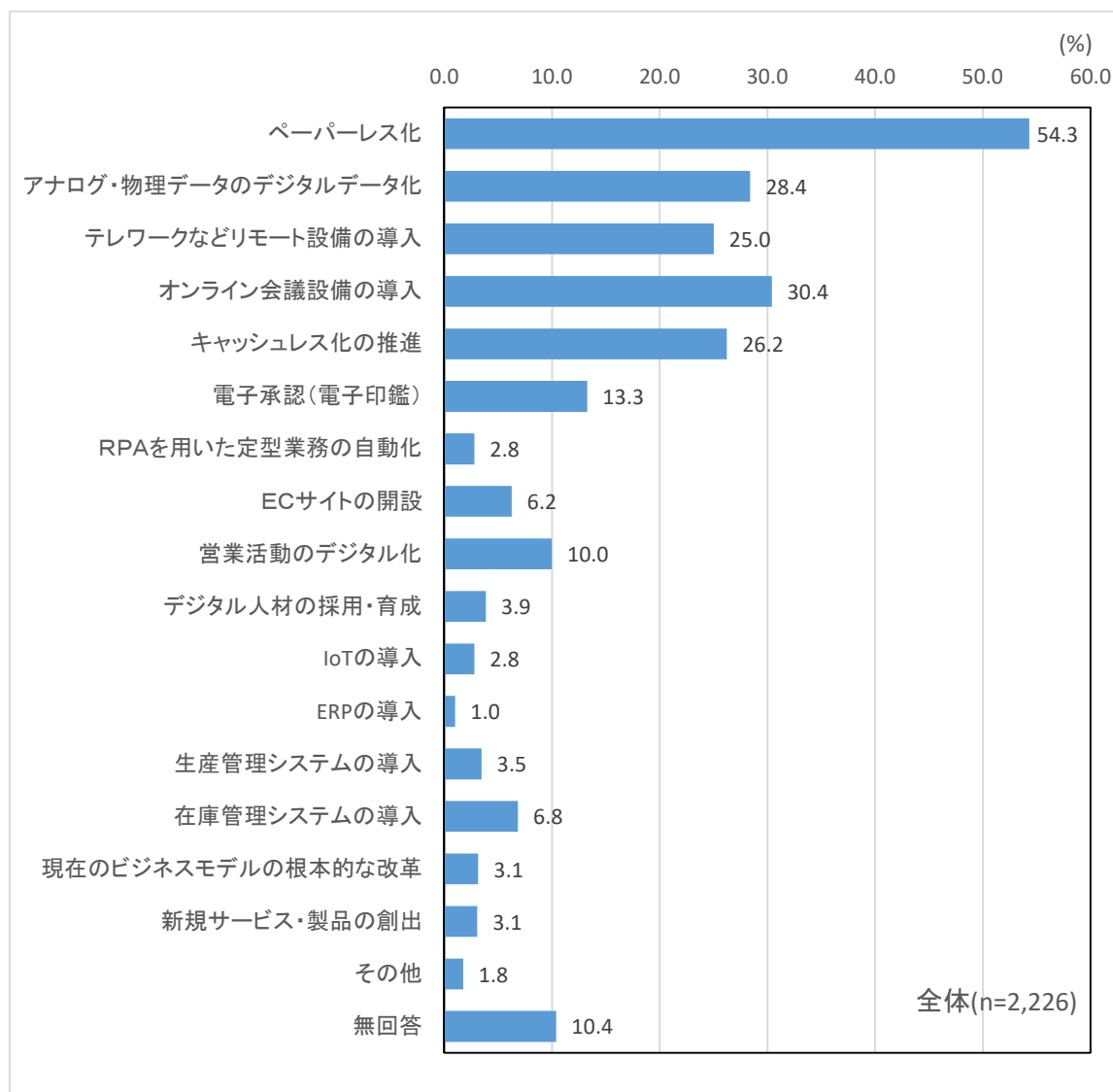
(2) 取り組んでいるDX・デジタル化の内容

問25で「1. すでに取り組んでいる」「2. 今後取り組む予定」と回答した企業の取り組んでいる（予定している）DX・デジタル化の内容をみると、最も多いのは「ペーパーレス化」で54.3%、次に「オンライン会議設備の導入」が30.4%となっている。

業種別に見ると、「ペーパーレス化」が多いのは「金融業、保険業」80.3%、「情報通信業」68.4%、「テレワークなどリモート設備の導入」が多いのは「情報通信業」56.1%、「教育、学習支援業」55.9%、「オンライン会議設備の導入」が多いのは「情報通信業」57.9%、「金融業、保険業」54.1%となっている。

「キャッシュレス化の推進」が多いのは「飲食サービス業」70.7%、「生活関連サービス業」60.2%となっている。

問26 すでに取り組んでいる（予定含む）DX・デジタル化の取り組みについてお答えください。
（複数回答可）



		サンプル サイズ	ペーパー レス化	アナログ・ 物理デー タのデジタ ルデータ 化	テレワーク などリモ ート設備 の導入	オンライン 会議設備 の導入	キャッシュ レス化の 推進	電子承認 (電子印 鑑)	RPAを用 いた定型 業務の自 動化	ECサイト の開設	営業活動 のデジタ ル化
上段:実数、下段:%											
全体		2,226	1,209 54.3	632 28.4	557 25.0	677 30.4	584 26.2	295 13.3	62 2.8	139 6.2	222 10.0
業 種 別	建設業	428	249 58.2	129 30.1	72 16.8	113 26.4	62 14.5	81 18.9	5 1.2	8 1.9	32 7.5
	製造業	213	115 54.0	80 37.6	50 23.5	69 32.4	30 14.1	23 10.8	10 4.7	20 9.4	20 9.4
	情報通信業	57	39 68.4	17 29.8	32 56.1	33 57.9	7 12.3	17 29.8	9 15.8	6 10.5	6 10.5
	運輸業	73	43 58.9	18 24.7	17 23.3	24 32.9	23 31.5	14 19.2	3 4.1	1 1.4	8 11.0
	卸売業	151	86 57.0	45 29.8	46 30.5	55 36.4	27 17.9	22 14.6	5 3.3	17 11.3	17 11.3
	小売業	320	148 46.3	71 22.2	39 12.2	72 22.5	152 47.5	31 9.7	5 1.6	44 13.8	31 9.7
	金融業、保険業	61	49 80.3	16 26.2	30 49.2	33 54.1	31 50.8	6 9.8	4 6.6	1 1.6	10 16.4
	不動産業、物品賃貸業	111	60 54.1	32 28.8	32 28.8	19 17.1	21 18.9	3 2.7	2 1.8	2 1.8	19 17.1
	教育、学習支援業	68	36 52.9	15 22.1	38 55.9	30 44.1	12 17.6	4 5.9	1 1.5	3 4.4	12 17.6
	医療、福祉	85	44 51.8	12 14.1	22 25.9	31 36.5	15 17.6	9 10.6	0 0.0	2 2.4	10 11.8
	宿泊サービス業	2	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲食サービス業	82	28 34.1	15 18.3	4 4.9	5 6.1	58 70.7	2 2.4	1 1.2	13 15.9	7 8.5
	専門・技術サービス業	422	251 59.5	149 35.3	149 35.3	157 37.2	75 17.8	72 17.1	15 3.6	12 2.8	33 7.8
	生活関連サービス業	88	27 30.7	15 17.0	6 6.8	15 17.0	53 60.2	3 3.4	1 1.1	8 9.1	12 13.6
	その他	15	9 60.0	2 13.3	7 46.7	6 40.0	0 0.0	2 13.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0

		デジタル 人材の採 用・育成	IoTの導入	ERPの導 入	生産管理 システム の導入	在庫管理 システム の導入	現在のビ ジネスモ デルの根 本的な改 革	新規サー ビス・製 品の創出	その他	無回答
上段:実数、下段:%										
全体		86 3.9	62 2.8	22 1.0	77 3.5	152 6.8	70 3.1	68 3.1	39 1.8	231 10.4
業 種 別	建設業	21 4.9	14 3.3	2 0.5	9 2.1	12 2.8	9 2.1	5 1.2	7 1.6	64 15.0
	製造業	9 4.2	15 7.0	2 0.9	36 16.9	25 11.7	8 3.8	5 2.3	1 0.5	25 11.7
	情報通信業	4 7.0	2 3.5	6 10.5	1 1.8	2 3.5	2 3.5	6 10.5	2 3.5	1 1.8
	運輸業	4 5.5	3 4.1	0 0.0	5 6.8	2 2.7	4 5.5	0 0.0	3 4.1	2 2.7
	卸売業	6 4.0	5 3.3	2 1.3	8 5.3	24 15.9	8 5.3	6 4.0	1 0.7	14 9.3
	小売業	7 2.2	8 2.5	5 1.6	7 2.2	52 16.3	11 3.4	10 3.1	11 3.4	34 10.6
	金融業、保険業	4 6.6	1 1.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 4.9	0 0.0	0 0.0	3 4.9
	不動産業、物品賃貸業	2 1.8	2 1.8	1 0.9	4 3.6	5 4.5	1 0.9	2 1.8	1 0.9	18 16.2
	教育、学習支援業	1 1.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.5	4 5.9	5 7.4	3 4.4	3 4.4
	医療、福祉	4 4.7	4 4.7	1 1.2	0 0.0	9 10.6	3 3.5	1 1.2	2 2.4	9 10.6
	宿泊サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲食サービス業	1 1.2	2 2.4	0 0.0	1 1.2	4 4.9	3 3.7	2 2.4	0 0.0	6 7.3
	専門・技術サービス業	18 4.3	4 0.9	2 0.5	3 0.7	8 1.9	11 2.6	21 5.0	4 0.9	37 8.8
	生活関連サービス業	2 2.3	1 1.1	1 1.1	1 1.1	4 4.5	2 2.3	3 3.4	3 3.4	7 8.0
	その他	2 13.3	0 0.0	0 0.0	1 6.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 6.7	4 26.7

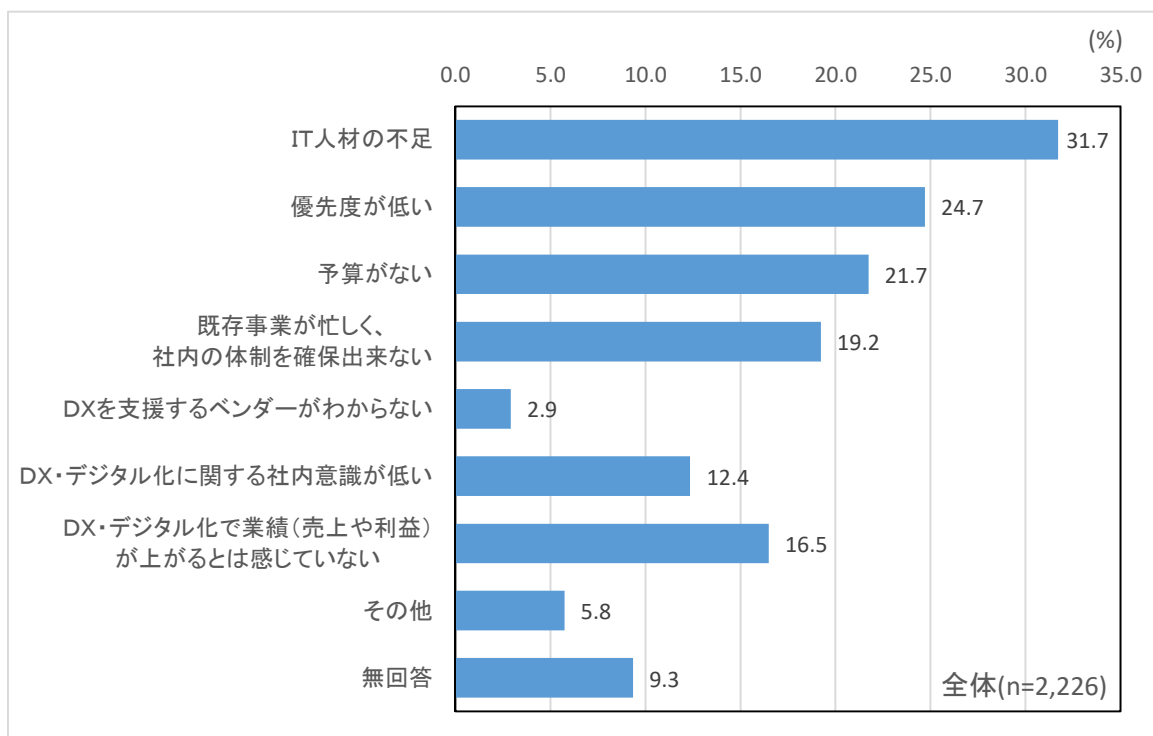
(3) DX・デジタル化推進における課題

問25で「1. すでに取り組んでいる」「2. 今後取り組む予定」と回答した企業のDX・デジタル化推進における課題をみると、最も多いのは「IT人材の不足」で31.7%、次に「優先度が低い」が24.7%、「予算がない」が21.7%となっている。

業種別に見ると、「IT人材の不足」が多いのは「卸売業」46.4%、「優先度が低い」が多いのは「建設業」34.1%、「予算がない」が多いのは「宿泊サービス業」50.0%、「飲食サービス業」36.6%となっている。

「DX・デジタル化に関する社内意識が低い」が多いのは「運輸業」26.0%となっている。

問27 DX・デジタル化を進めるにあたり、障害や課題と感ずることについてお答えください。(複数回答可)



	サンプル サイズ	IT人材の 不足	優先度が 低い	予算がな い	既存事業 が忙しく、 社内の体 制を確保 出来ない	DXを支援 するベン ダーがわ からない	DX・デジ タル化に 関する社 内意識が 低い	DX・デジ タル化で 業績(売上 や利益)が 上がると は感じて いない	その他	無回答	
上段:実数、下段:%											
全体	2,226	706	550	484	428	65	275	367	128	208	
		31.7	24.7	21.7	19.2	2.9	12.4	16.5	5.8	9.3	
業 種 別	建設業	428	143	146	71	84	10	77	78	17	32
			33.4	34.1	16.6	19.6	2.3	18.0	18.2	4.0	7.5
	製造業	213	85	61	46	46	11	31	23	4	19
			39.9	28.6	21.6	21.6	5.2	14.6	10.8	1.9	8.9
	情報通信業	57	16	12	12	17	0	4	7	3	5
			28.1	21.1	21.1	29.8	0.0	7.0	12.3	5.3	8.8
	運輸業	73	29	21	16	14	0	19	10	7	1
			39.7	28.8	21.9	19.2	0.0	26.0	13.7	9.6	1.4
	卸売業	151	70	34	25	35	7	24	14	6	9
			46.4	22.5	16.6	23.2	4.6	15.9	9.3	4.0	6.0
	小売業	320	91	66	89	52	12	35	57	20	37
			28.4	20.6	27.8	16.3	3.8	10.9	17.8	6.3	11.6
	金融業、保険業	61	23	10	13	10	2	7	9	4	10
			37.7	16.4	21.3	16.4	3.3	11.5	14.8	6.6	16.4
	不動産業、物品賃貸業	111	32	22	18	15	3	9	24	8	15
			28.8	19.8	16.2	13.5	2.7	8.1	21.6	7.2	13.5
教育、学習支援業	68	7	15	19	6	1	2	9	10	10	
		10.3	22.1	27.9	8.8	1.5	2.9	13.2	14.7	14.7	
医療、福祉	85	36	27	17	14	3	13	18	2	4	
		42.4	31.8	20.0	16.5	3.5	15.3	21.2	2.4	4.7	
宿泊サービス業	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	
		0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
飲食サービス業	82	12	18	30	10	2	5	13	3	13	
		14.6	22.0	36.6	12.2	2.4	6.1	15.9	3.7	15.9	
専門・技術サービス業	422	127	83	90	98	6	29	76	37	35	
		30.1	19.7	21.3	23.2	1.4	6.9	18.0	8.8	8.3	
生活関連サービス業	88	13	18	26	10	5	9	19	5	12	
		14.8	20.5	29.5	11.4	5.7	10.2	21.6	5.7	13.6	
その他	15	5	1	2	2	0	1	3	1	4	
		33.3	6.7	13.3	13.3	0.0	6.7	20.0	6.7	26.7	

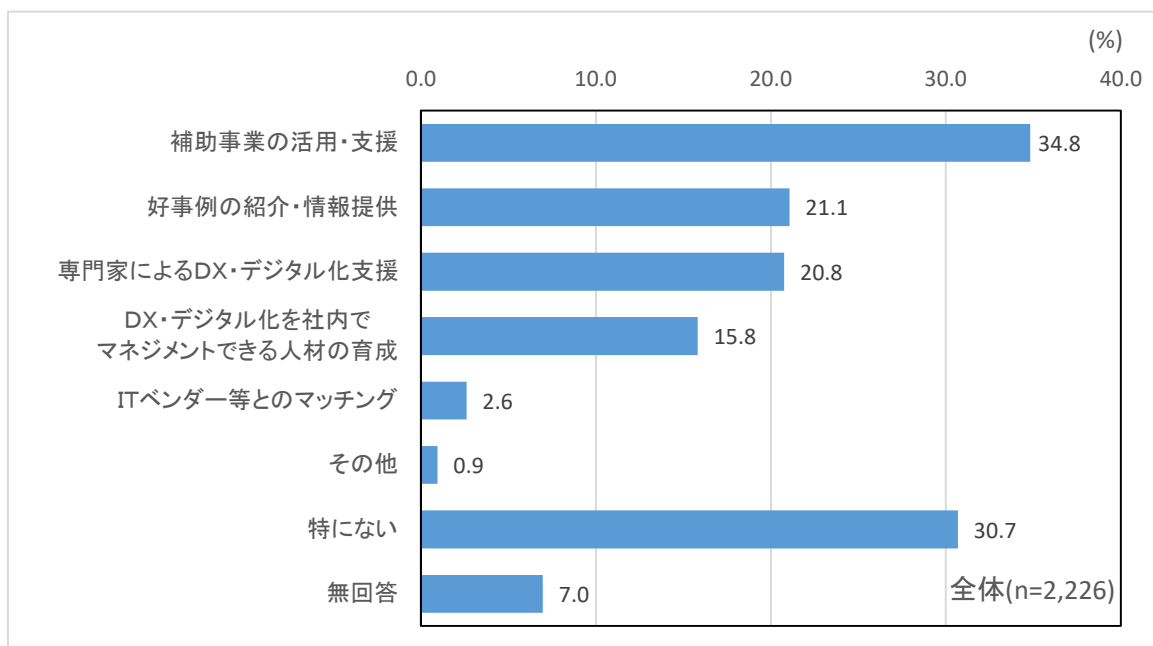
(4) DX・デジタル化推進において必要な支援

問25で「1. すでに取り組んでいる」「2. 今後取り組む予定」と回答した企業のDX・デジタル化推進において必要な支援をみると、最も多いのは「補助事業の活用・支援」で34.8%、次に「特にない」が30.7%となっている。「専門家によるDX・デジタル化支援」や「DX・デジタル化を社内でマネジメントできる人材の育成」は20%程度となっている。

業種別に見ると、「専門家によるDX・デジタル化支援」が多いのは「卸売業」31.1%、「医療、福祉」30.6%、「DX・デジタル化を社内でマネジメントできる人材の育成」が多いのは「宿泊サービス業」50.0%、「運輸業」26.0%となっている。

問28 DX・デジタル化を進めるにあたり、必要な支援についてお答えください。

(複数回答可)



上段:実数、下段:%		サンプル サイズ	補助事業 の活用・支 援	好事例の 紹介・情報 提供	専門家によるDX・デ ジタル化 支援	DX・デジタ ル化を社 内でマネ ジメントで きる人材 の育成	ITベンダー 等とのマッ チング	その他	特にない	無回答
全 体		2,226	775 34.8	469 21.1	462 20.8	352 15.8	58 2.6	21 0.9	683 30.7	155 7.0
業 種 別	建設業	428	165 38.6	94 22.0	109 25.5	77 18.0	6 1.4	2 0.5	110 25.7	24 5.6
	製造業	213	78 36.6	51 23.9	46 21.6	49 23.0	7 3.3	5 2.3	47 22.1	19 8.9
	情報通信業	57	20 35.1	10 17.5	5 8.8	7 12.3	4 7.0	1 1.8	24 42.1	0 0.0
	運輸業	73	22 30.1	15 20.5	13 17.8	19 26.0	3 4.1	0 0.0	24 32.9	1 1.4
	卸売業	151	62 41.1	26 17.2	47 31.1	31 20.5	2 1.3	0 0.0	41 27.2	9 6.0
	小売業	320	129 40.3	73 22.8	60 18.8	34 10.6	11 3.4	3 0.9	94 29.4	28 8.8
	金融業、保険業	61	13 21.3	14 23.0	13 21.3	13 21.3	1 1.6	0 0.0	23 37.7	6 9.8
	不動産業、物品賃貸業	111	31 27.9	21 18.9	22 19.8	9 8.1	3 2.7	0 0.0	32 28.8	14 12.6
	教育、学習支援業	68	23 33.8	10 14.7	16 23.5	5 7.4	0 0.0	2 2.9	26 38.2	3 4.4
	医療、福祉	85	36 42.4	15 17.6	26 30.6	19 22.4	3 3.5	1 1.2	20 23.5	3 3.5
	宿泊サービス業	2	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲食サービス業	82	27 32.9	15 18.3	16 19.5	5 6.1	2 2.4	0 0.0	29 35.4	9 11.0
	専門・技術サービス業	422	119 28.2	89 21.1	69 16.4	66 15.6	15 3.6	4 0.9	159 37.7	24 5.7
	生活関連サービス業	88	27 30.7	19 21.6	10 11.4	7 8.0	1 1.1	3 3.4	33 37.5	8 9.1
	その他	15	4 26.7	5 33.3	3 20.0	3 6.7	1 0.0	0 0.0	5 33.3	4 26.7

1 2. SDGs・脱炭素への取組みについて

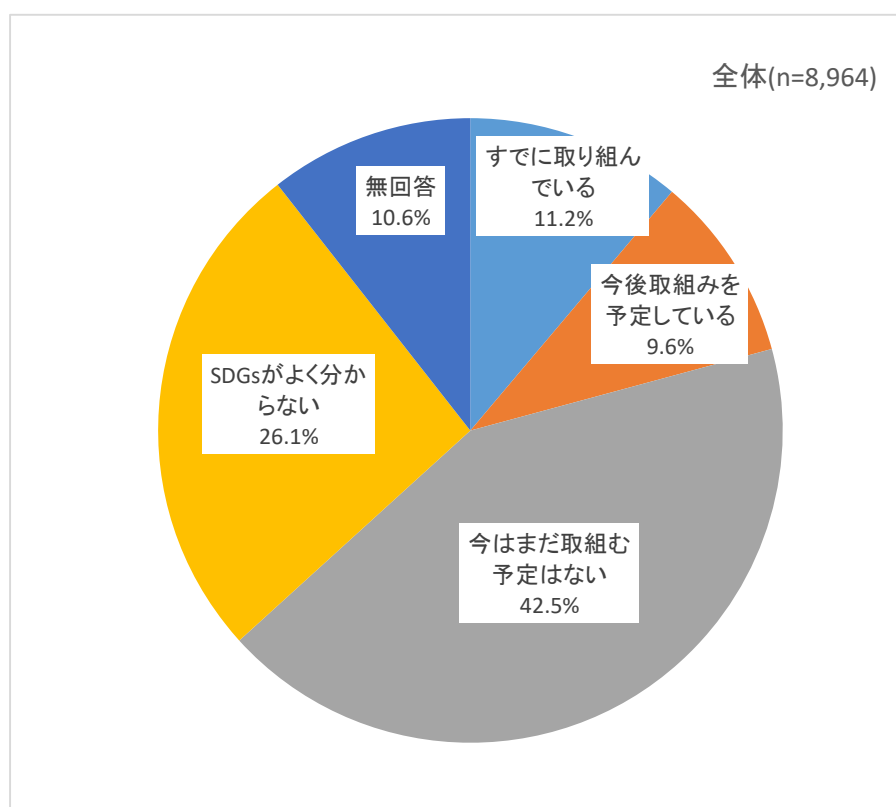
(1) SDGsへの取組み状況

SDGsへの取組み状況をみると、「すでに取り組んでいる」が11.2%、「今後取組みを予定している」が9.6%と、予定を含めた取組みありの割合は20.8%となっている。一方、「今はまだ取組む予定はない」が42.5%、「SDGsがよく分からない」が26.1%と、よく分からないを含めた取組み予定なしの割合は68.6%となっている。

業種別に見ると、「すでに取り組んでいる」が多いのは「金融業、保険業」24.0%、「今後取組みを予定している」が多いのは「情報通信業」23.0%、「今はまだ取組む予定はない」が多いのは「不動産業、物品賃貸業」50.1%、「SDGsがよくわからない」が多いのは「飲食サービス業」36.8%となっている。

従業員規模別に見ると、従業員規模が大きいほど「すでに取り組んでいる」や「今後取組みを予定している」が多く、規模が小さいほど「今はまだ取組む予定はない」や「SDGsがよく分からない」が多くなっている。

問29 SDGs (Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標))に関する貴社の取組みについてお答えください。



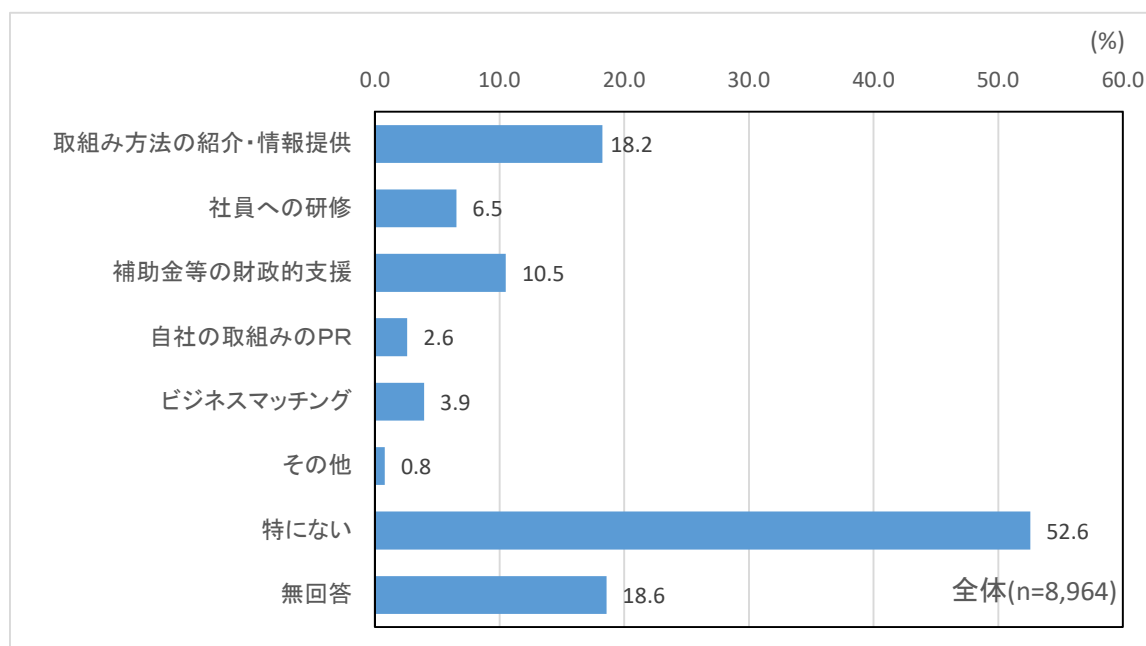
		サンプル サイズ	すでに取り 組んでいる	今後取組 みを予定し ている	今はまだ 取組む予 定はない	SDGsがよ く分からな い	無回答
上段:実数、下段:%							
全体		8,964	1,001 11.2	863 9.6	3,807 42.5	2,344 26.1	949 10.6
業 種 別	建設業	1,608	200 12.4	165 10.3	732 45.5	433 26.9	78 4.9
	製造業	668	100 15.0	95 14.2	289 43.3	136 20.4	48 7.2
	情報通信業	87	16 18.4	20 23.0	46 52.9	5 5.7	0 0.0
	運輸業	210	36 17.1	23 11.0	96 45.7	28 13.3	27 12.9
	卸売業	466	73 15.7	48 10.3	232 49.8	95 20.4	18 3.9
	小売業	1,492	169 11.3	114 7.6	575 38.5	435 29.2	199 13.3
	金融業、保険業	104	25 24.0	19 18.3	43 41.3	16 15.4	1 1.0
	不動産業、物品賃貸業	871	59 6.8	45 5.2	436 50.1	213 24.5	118 13.5
	教育、学習支援業	259	29 11.2	26 10.0	119 45.9	65 25.1	20 7.7
	医療、福祉	223	18 8.1	37 16.6	98 43.9	57 25.6	13 5.8
	宿泊サービス業	10	1 10.0	1 10.0	4 40.0	3 30.0	1 10.0
	飲食サービス業	864	55 6.4	73 8.4	275 31.8	318 36.8	143 16.6
	専門・技術サービス業	1,120	151 13.5	134 12.0	524 46.8	233 20.8	78 7.0
	生活関連サービス業	765	40 5.2	34 4.4	265 34.6	259 33.9	167 21.8
	その他	60	12 20.0	7 11.7	17 28.3	12 20.0	12 20.0
	従 業 員 規 模	5人以下	5,857	455 7.8	413 7.1	2,605 44.5	1,741 29.7
6人～20人以下		1,521	255 16.8	256 16.8	663 43.6	305 20.1	42 2.8
21人以上		775	253 32.6	164 21.2	281 36.3	69 8.9	8 1.0

(2) SDGsに取り組むための必要な支援

SDGsに取り組むための必要な支援をみると、最も多いのは「特にない」で52.6%、必要な中では「取り組み方法の紹介・情報提供」が18.2%となっている。

業種別に見ると、「特にない」が多いのは「教育、学習支援業」64.5%、「取り組み方法の紹介・情報提供」が多いのは「宿泊サービス業」40.0%、「医療、福祉」34.1%、「社員への研修」が多いのは「医療、福祉」20.2%、「情報通信業」18.4%となっている。

問30 SDGsに取り組むにあたり、必要な支援についてお答えください。(複数回答可)



		サンプル サイズ	取組み方 法の紹介・ 情報提供	社員への 研修	補助金等 の財政的 支援	自社の取 組みのPR	ビジネス マッチング	その他	特にな い	無回答
上段:実数、下段:%										
全 体		8,964	1,635	587	942	233	353	72	4,713	1,666
			18.2	6.5	10.5	2.6	3.9	0.8	52.6	18.6
業 種 別	建設業	1,608	395	160	210	54	86	12	810	200
			24.6	10.0	13.1	3.4	5.3	0.7	50.4	12.4
	製造業	668	153	64	92	20	26	8	324	97
			22.9	9.6	13.8	3.0	3.9	1.2	48.5	14.5
	情報通信業	87	26	16	14	5	10	0	38	6
			29.9	18.4	16.1	5.7	11.5	0.0	43.7	6.9
	運輸業	210	36	26	35	9	16	2	102	32
			17.1	12.4	16.7	4.3	7.6	1.0	48.6	15.2
	卸売業	466	97	34	60	24	30	4	255	52
			20.8	7.3	12.9	5.2	6.4	0.9	54.7	11.2
	小売業	1,492	223	50	124	37	55	10	794	354
			14.9	3.4	8.3	2.5	3.7	0.7	53.2	23.7
	金融業、保険業	104	24	16	15	2	5	1	55	8
			23.1	15.4	14.4	1.9	4.8	1.0	52.9	7.7
	不動産業、物品賃貸業	871	108	27	60	10	23	5	514	193
			12.4	3.1	6.9	1.1	2.6	0.6	59.0	22.2
	教育、学習支援業	259	30	13	28	9	1	2	167	36
		11.6	5.0	10.8	3.5	0.4	0.8	64.5	13.9	
医療、福祉	223	76	45	34	10	7	2	87	31	
		34.1	20.2	15.2	4.5	3.1	0.9	39.0	13.9	
宿泊サービス業	10	4	1	1	0	1	0	4	2	
		40.0	10.0	10.0	0.0	10.0	0.0	40.0	20.0	
飲食サービス業	864	110	21	79	12	14	11	456	228	
		12.7	2.4	9.1	1.4	1.6	1.3	52.8	26.4	
専門・技術サービス業	1,120	234	83	111	24	52	7	603	149	
		20.9	7.4	9.9	2.1	4.6	0.6	53.8	13.3	
生活関連サービス業	765	78	15	51	12	20	8	405	224	
		10.2	2.0	6.7	1.6	2.6	1.0	52.9	29.3	
その他	60	7	3	7	1	4	0	29	16	
		11.7	5.0	11.7	1.7	6.7	0.0	48.3	26.7	

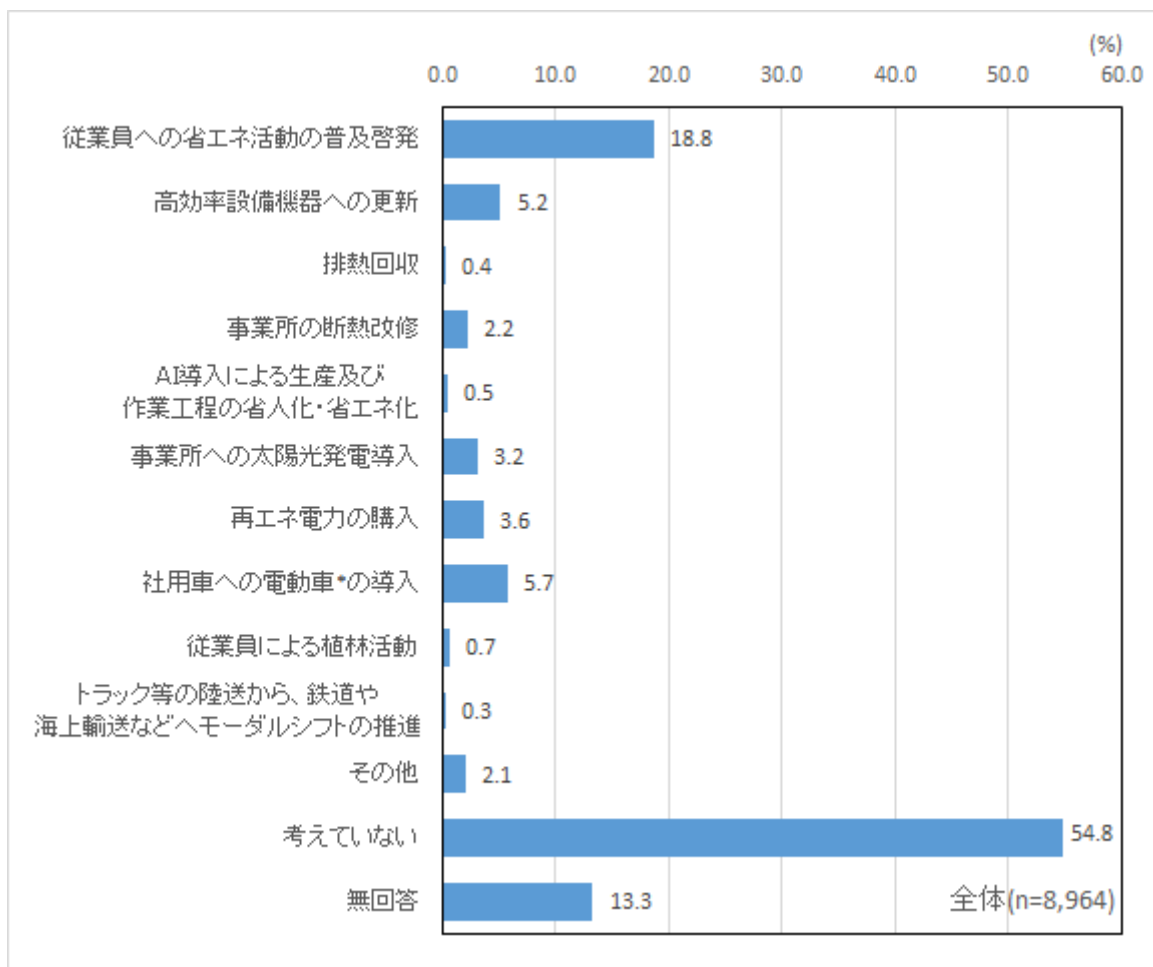
(3) 温室効果ガス削減に向けて実施している取組み

温室効果ガス削減に向けて実施している取組みをみると、最も多いのは「考えていない」で54.8%、実施している中では「従業員への省エネ活動の普及啓発」が18.8%となっている。

業種別に見ると、「従業員への省エネ活動の普及啓発」が多いのは「運輸業」と「宿泊サービス業」が30.0%、「医療、福祉」が29.6%となっている。

従業員規模別に見ると、従業員規模が大きいほど「従業員への省エネ活動の普及啓発」が多く、「20人以下」の企業で33.2%、「21人以上」の企業で44.8%となっている。

問31 すでに取組んでいる（予定を含む）温室効果ガス削減に向けた具体的な取組み内容についてお答えください。（複数回答可）



		サンプル サイズ	従業員への省エ ネ活動の普及啓 発	高効率設備機器 への更新	排熱回収	排熱回収	AI導入による生 産及び作業工程 の省人化・省エネ 化	事業所への太陽 光発電導入
上段:実数、下段:%								
全 体		8,964	1,683 18.8	464 5.2	32 0.4	199 2.2	47 0.5	284 3.2
業 種 別	建設業	1,608	380 23.6	98 6.1	7 0.4	55 3.4	5 0.3	75 4.7
	製造業	668	177 26.5	69 10.3	3 0.4	27 4.0	7 1.0	36 5.4
	情報通信業	87	25 28.7	6 6.9	0 0.0	2 2.3	0 0.0	1 1.1
	運輸業	210	63 30.0	15 7.1	0 0.0	6 2.9	0 0.0	9 4.3
	卸売業	466	117 25.1	27 5.8	2 0.4	10 2.1	5 1.1	21 4.5
	小売業	1,492	247 16.6	60 4.0	7 0.5	23 1.5	11 0.7	45 3.0
	金融業、保険業	104	29 27.9	5 4.8	0 0.0	2 1.9	3 2.9	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	871	92 10.6	33 3.8	2 0.2	10 1.1	0 0.0	28 3.2
	教育、学習支援業	259	30 11.6	10 3.9	1 0.4	3 1.2	3 1.2	4 1.5
	医療、福祉	223	66 29.6	9 4.0	0 0.0	11 4.9	2 0.9	11 4.9
	宿泊サービス業	10	3 30.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲食サービス業	864	106 12.3	40 4.6	5 0.6	10 1.2	3 0.3	9 1.0
	専門・技術サービス業	1,120	252 22.5	50 4.5	3 0.3	25 2.2	7 0.6	28 2.5
	生活関連サービス業	765	67 8.8	27 3.5	1 0.1	13 1.7	0 0.0	7 0.9
	その他	60	10 16.7	3 5.0	1 1.7	0 0.0	0 0.0	5 8.3
従 業 員 規 模	5人以下	5,857	797 13.6	210 3.6	21 0.4	110 1.9	19 0.3	111 1.9
	6人～20人以下	1,521	505 33.2	118 7.8	3 0.2	51 3.4	11 0.7	79 5.2
	21人以上	775	347 44.8	121 15.6	7 0.9	29 3.7	17 2.2	84 10.8

		再エネ電力の購 入	社用車への電動 車*の導入	従業員による植 林活動	トラック等の陸送 から、鉄道や海上 輸送などへモーダ ルシフトの推進	その他	考えていない	無回答
上段:実数、下段:%								
全 体		323 3.6	515 5.7	65 0.7	28 0.3	185 2.1	4,916 54.8	1,193 13.3
業 種 別	建設業	51 3.2	141 8.8	13 0.8	4 0.2	26 1.6	848 52.7	126 7.8
	製造業	43 6.4	32 4.8	7 1.0	2 0.3	12 1.8	325 48.7	65 9.7
	情報通信業	5 5.7	5 5.7	2 2.3	0 0.0	3 3.4	49 56.3	0 0.0
	運輸業	6 2.9	26 12.4	1 0.5	13 6.2	3 1.4	86 41.0	22 10.5
	卸売業	21 4.5	39 8.4	5 1.1	3 0.6	7 1.5	256 54.9	30 6.4
	小売業	41 2.7	69 4.6	10 0.7	1 0.1	33 2.2	851 57.0	236 15.8
	金融業、保険業	3 2.9	11 10.6	0 0.0	0 0.0	2 1.9	54 51.9	8 7.7
	不動産業、物品賃貸業	22 2.5	57 6.5	5 0.6	1 0.1	19 2.2	521 59.8	138 15.8
	教育、学習支援業	11 4.2	5 1.9	2 0.8	0 0.0	13 5.0	158 61.0	32 12.4
	医療、福祉	10 4.5	18 8.1	3 1.3	0 0.0	2 0.9	111 49.8	18 8.1
	宿泊サービス業	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 40.0	2 20.0
	飲食サービス業	41 4.7	19 2.2	1 0.1	0 0.0	16 1.9	488 56.5	175 20.3
	専門・技術サービス業	40 3.6	72 6.4	7 0.6	3 0.3	20 1.8	617 55.1	114 10.2
	生活関連サービス業	24 3.1	10 1.3	7 0.9	1 0.1	24 3.1	433 56.6	182 23.8
	その他	2 3.3	3 5.0	1 1.7	0 0.0	3 5.0	25 41.7	16 26.7
従 業 員 規 模	5人以下	174 3.0	291 5.0	33 0.6	10 0.2	133 2.3	3,540 60.4	796 13.6
	6人～20人以下	68 4.5	131 8.6	18 1.2	3 0.2	19 1.2	697 45.8	85 5.6
	21人以上	61 7.9	78 10.1	10 1.3	14 1.8	16 2.1	255 32.9	24 3.1

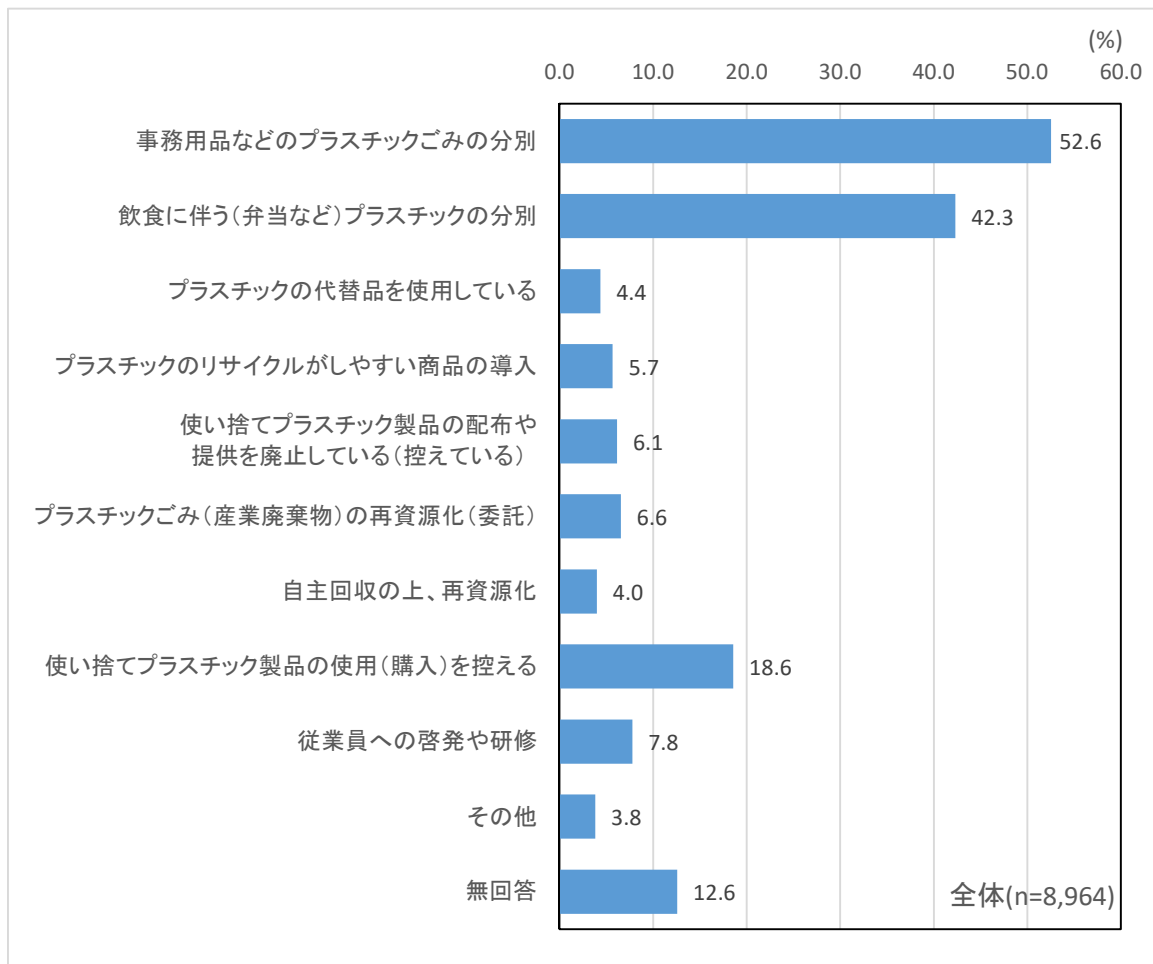
(4) プラスチックごみ削減に向けた取組み状況

プラスチックごみ削減に向けた取組み状況をみると、最も多いのは「事務用品などのプラスチックごみの分別」で52.6%、次に「飲食に伴う（弁当など）プラスチックの分別」が42.3%となっている。

業種別に見ると、「事務用品などのプラスチックごみの分別」が多いのは「建設業」66.9%、「情報通信業」63.2%、「医療、福祉」63.2%となっている。「飲食に伴う（弁当など）プラスチックの分別」が多いのは「建設業」51.0%、「プラスチックのリサイクルがしやすい商品の導入」が多いのは「宿泊サービス業」30.0%となっている。

問32 プラスチックごみ削減に向けた取組み（予定）についてお答えください。

（複数回答可）



		サンプル サイズ	事務用品な どのプラス チックごみの 分別	飲食に伴う (弁当など) プラスチック の分別	プラスチック の代替品を 使用してい る	プラスチック のリサイクル がしやすい 商品の導入	使い捨てプ ラスチック製 品の配布や 提供を廃止 している(控 えている)	プラスチック ごみ(産業 廃棄物)の 再資源化 (委託)
上段:実数、下段:%								
全 体		8,964	4,711	3,793	390	509	550	588
			52.6	42.3	4.4	5.7	6.1	6.6
業 種 別	建設業	1,608	1,075	820	58	74	65	164
			66.9	51.0	3.6	4.6	4.0	10.2
	製造業	668	355	251	25	27	28	72
			53.1	37.6	3.7	4.0	4.2	10.8
	情報通信業	87	55	41	4	6	6	5
			63.2	47.1	4.6	6.9	6.9	5.7
	運輸業	210	113	78	4	15	4	13
			53.8	37.1	1.9	7.1	1.9	6.2
	卸売業	466	273	200	16	25	14	34
			58.6	42.9	3.4	5.4	3.0	7.3
	小売業	1,492	737	540	90	88	173	100
			49.4	36.2	6.0	5.9	11.6	6.7
	金融業、保険業	104	61	48	5	2	5	3
			58.7	46.2	4.8	1.9	4.8	2.9
	不動産業、物品賃貸業	871	376	316	23	43	33	31
			43.2	36.3	2.6	4.9	3.8	3.6
	教育、学習支援業	259	159	116	9	16	14	3
		61.4	44.8	3.5	6.2	5.4	1.2	
医療、福祉	223	141	95	10	13	17	9	
		63.2	42.6	4.5	5.8	7.6	4.0	
宿泊サービス業	10	4	1	1	3	1	1	
		40.0	10.0	10.0	30.0	10.0	10.0	
飲食サービス業	864	218	389	55	65	91	35	
		25.2	45.0	6.4	7.5	10.5	4.1	
専門・技術サービス業	1,120	685	492	54	64	51	75	
		61.2	43.9	4.8	5.7	4.6	6.7	
生活関連サービス業	765	367	324	26	58	38	30	
		48.0	42.4	3.4	7.6	5.0	3.9	
その他	60	21	18	4	2	3	4	
		35.0	30.0	6.7	3.3	5.0	6.7	

		自主回収の 上、再資源 化	使い捨てプ ラスチック製 品の使用 (購入)を控 える	従業員への 啓発や研修	その他	無回答
上段:実数、下段:%						
全 体		358	1,663	697	342	1,128
		4.0	18.6	7.8	3.8	12.6
業 種 別	建設業	53	265	169	42	102
		3.3	16.5	10.5	2.6	6.3
	製造業	15	105	55	36	83
		2.2	15.7	8.2	5.4	12.4
	情報通信業	2	18	10	4	5
		2.3	20.7	11.5	4.6	5.7
	運輸業	4	29	33	10	24
		1.9	13.8	15.7	4.8	11.4
	卸売業	26	78	51	14	37
		5.6	16.7	10.9	3.0	7.9
	小売業	68	293	89	42	237
		4.6	19.6	6.0	2.8	15.9
	金融業、保険業	2	22	10	1	10
		1.9	21.2	9.6	1.0	9.6
	不動産業、物品賃貸業	37	162	40	67	175
		4.2	18.6	4.6	7.7	20.1
	教育、学習支援業	9	52	8	18	24
	3.5	20.1	3.1	6.9	9.3	
医療、福祉	10	34	35	5	15	
	4.5	15.2	15.7	2.2	6.7	
宿泊サービス業	0	3	0	0	1	
	0.0	30.0	0.0	0.0	10.0	
飲食サービス業	37	200	44	34	136	
	4.3	23.1	5.1	3.9	15.7	
専門・技術サービス業	47	214	119	36	90	
	4.2	19.1	10.6	3.2	8.0	
生活関連サービス業	42	156	16	24	142	
	5.5	20.4	2.1	3.1	18.6	
その他	2	11	4	3	15	
	3.3	18.3	6.7	5.0	25.0	

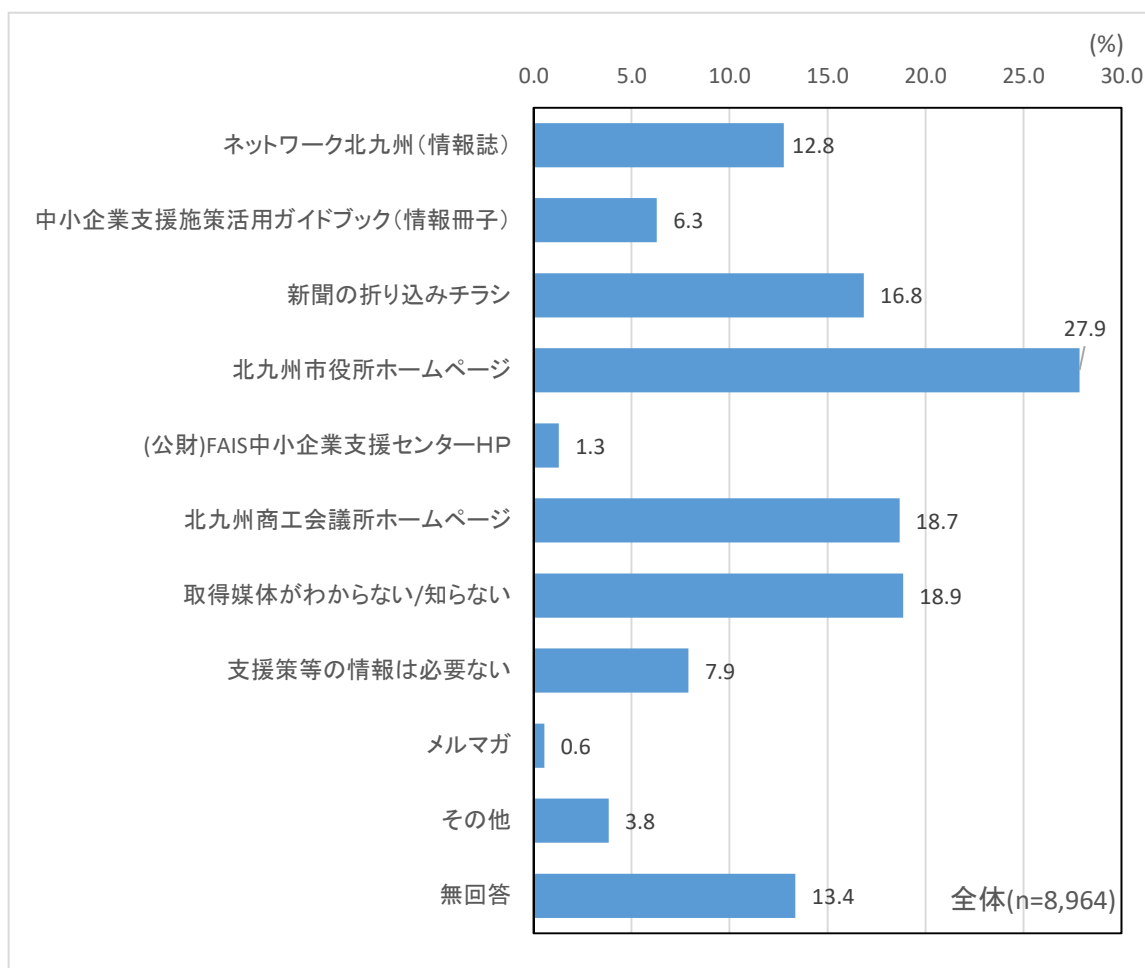
1 3. 市の施策について

(1) 中小・小規模企業向け施策の広報における情報収集媒体

中小・小規模企業向け施策の広報における情報収集媒体をみると、最も多いのは「北九州市役所のホームページ」で27.9%、次に「取得媒体がわからない/知らない」が18.9%、「北九州商工会議所ホームページ」が18.7%となっている。

業種別に見ると、「北九州市役所のホームページ」が多いのは「情報通信業」43.7%、「医療、福祉」39.5%、「北九州商工会議所ホームページ」が多いのは「情報通信業」40.2%、「(公財)FAIS 中小企業支援センターHP」が多いのは「情報通信業」13.8%と、情報通信業は多くの媒体を活用している。

問33 本市が実施する中小・小規模企業向け施策等の広報について、情報を得ている媒体をお答えください。(複数回答可)



上段:実数、下段:%		サンプル サイズ	ネットワーク北 九州(情報誌)	中小企業支援 施策活用ガイド ブック(情報冊 子)	新聞の折り込 みチラシ	北九州市役所 ホームページ	(公財)FAIS中 小企業支援セ ンターHP
全 体		8,964	1,144	564	1,510	2,497	116
			12.8	6.3	16.8	27.9	1.3
業 種 別	建設業	1,608	190	160	220	571	11
			11.8	10.0	13.7	35.5	0.7
	製造業	668	110	75	100	162	35
			16.5	11.2	15.0	24.3	5.2
	情報通信業	87	16	8	8	38	12
			18.4	9.2	9.2	43.7	13.8
	運輸業	210	21	18	26	77	1
			10.0	8.6	12.4	36.7	0.5
	卸売業	466	63	41	89	118	10
			13.5	8.8	19.1	25.3	2.1
	小売業	1,492	170	67	292	342	13
			11.4	4.5	19.6	22.9	0.9
	金融業、保険業	104	11	5	15	31	2
			10.6	4.8	14.4	29.8	1.9
	不動産業、物品賃貸業	871	116	44	146	199	3
			13.3	5.1	16.8	22.8	0.3
	教育、学習支援業	259	34	9	67	70	0
		13.1	3.5	25.9	27.0	0.0	
医療、福祉	223	31	10	28	88	2	
		13.9	4.5	12.6	39.5	0.9	
宿泊サービス業	10	1	0	1	3	0	
		10.0	0.0	10.0	30.0	0.0	
飲食サービス業	864	112	27	185	201	4	
		13.0	3.1	21.4	23.3	0.5	
専門・技術サービス業	1,120	148	63	151	389	19	
		13.2	5.6	13.5	34.7	1.7	
生活関連サービス業	765	88	28	154	136	3	
		11.5	3.7	20.1	17.8	0.4	
その他	60	10	1	5	11	0	
		16.7	1.7	8.3	18.3	0.0	

上段:実数、下段:%		北九州商工会 議所ホーム ページ	取得媒体がわ からない/知ら ない	支援策等の情 報は必要ない	メルマガ	その他	無回答
全 体		1,674	1,691	709	50	344	1,198
		18.7	18.9	7.9	0.6	3.8	13.4
業 種 別	建設業	398	294	100	8	55	125
		24.8	18.3	6.2	0.5	3.4	7.8
	製造業	176	119	44	6	24	62
		26.3	17.8	6.6	0.9	3.6	9.3
	情報通信業	35	16	7	3	3	2
		40.2	18.4	8.0	3.4	3.4	2.3
	運輸業	63	36	12	1	6	24
		30.0	17.1	5.7	0.5	2.9	11.4
	卸売業	129	85	34	2	14	42
		27.7	18.2	7.3	0.4	3.0	9.0
	小売業	234	296	133	7	62	249
		15.7	19.8	8.9	0.5	4.2	16.7
	金融業、保険業	20	23	11	1	2	11
		19.2	22.1	10.6	1.0	1.9	10.6
	不動産業、物品賃貸業	87	150	126	3	44	153
		10.0	17.2	14.5	0.3	5.1	17.6
	教育、学習支援業	22	58	18	0	11	25
	8.5	22.4	6.9	0.0	4.2	9.7	
医療、福祉	14	49	19	2	9	14	
	6.3	22.0	8.5	0.9	4.0	6.3	
宿泊サービス業	2	3	0	0	0	2	
	20.0	30.0	0.0	0.0	0.0	20.0	
飲食サービス業	114	176	60	6	27	157	
	13.2	20.4	6.9	0.7	3.1	18.2	
専門・技術サービス業	245	210	75	9	43	113	
	21.9	18.8	6.7	0.8	3.8	10.1	
生活関連サービス業	92	146	59	1	34	168	
	12.0	19.1	7.7	0.1	4.4	22.0	
その他	9	8	3	0	5	18	
	15.0	13.3	5.0	0.0	8.3	30.0	

(2) あればよいと思う中小・小規模企業向け施策の広報における情報収集媒体

問33① 上記以外でどのような情報媒体があればよいと思いますか。(自由記入)

- ・LINE や Twitter、Facebook、インスタグラム等の SNS や YouTube での配信
- ・ネット広告、ネットニュース
- ・チャットの間い合わせフォーム
- ・テレビ広告、テレビ番組、ラジオ番組での放送
- ・手紙、ダイレクトメール
- ・市政だより
- ・組合活動 など

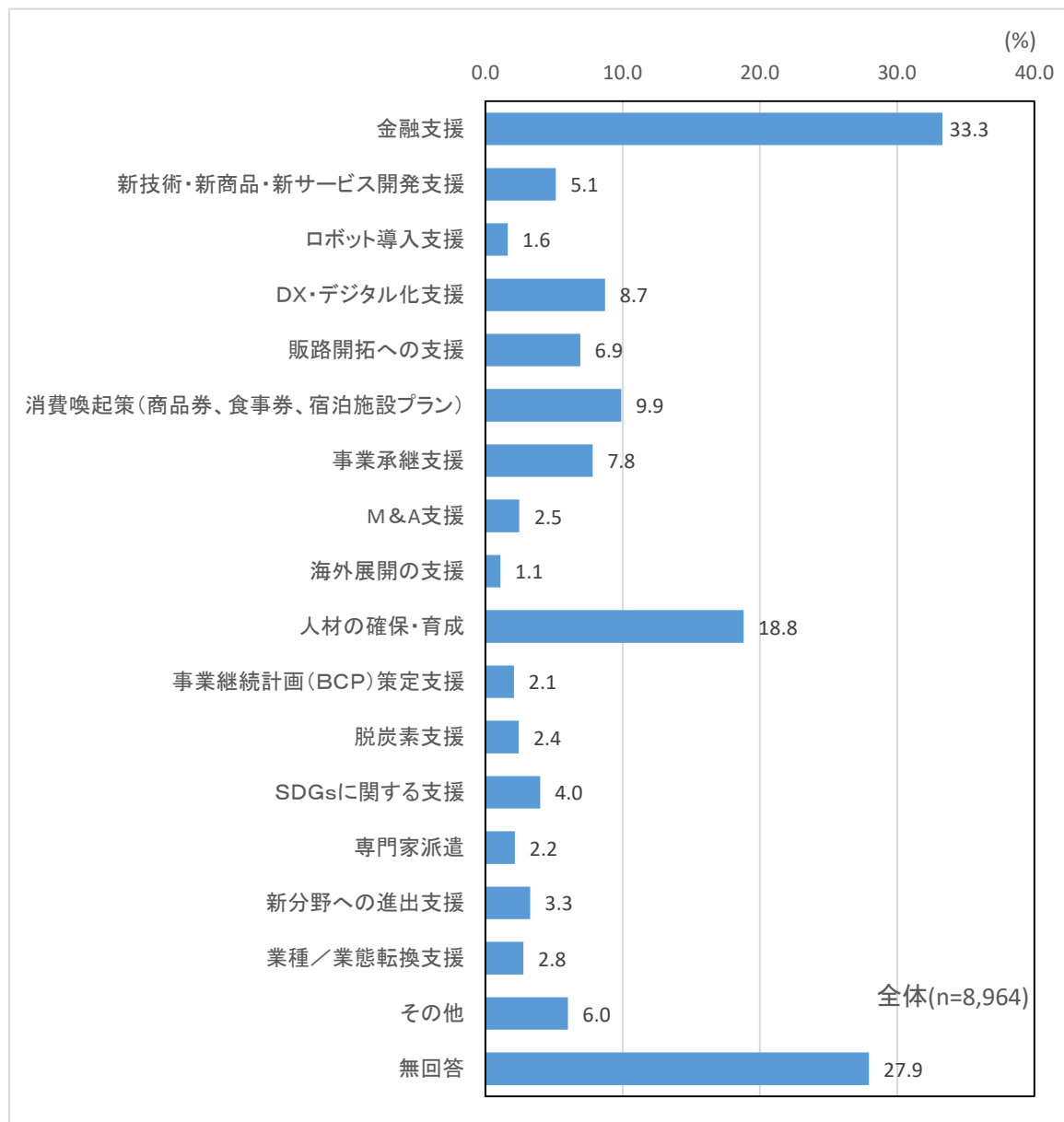
(3) 今後注力してほしい中小・小規模企業支援策

今後注力してほしい中小・小規模企業施策をみると、最も多いのは「金融支援」で 33.3%、次に「人材の確保・育成」が 18.8%、「消費喚起策（商品券、食事券、宿泊施設プラン）」が 9.9%となっている。

業種別に見ると、「金融支援」が多いのは「宿泊サービス業」40.0%、「建設業」39.9%、「人材の確保・育成」が多いのは「建設業」34.5%、「運輸業」32.9%となっている。

「DX・デジタル化支援」が多いのは「情報通信業」23.0%で、「販路開拓への支援」が多いのも「情報通信業」24.1%、「新技術・新商品・新サービス開発支援」が多いのも「情報通信業」20.7%となっている。

問34 本市では、以下のような中小・小規模企業支援施策を行っています。今後、更に「力を入れて欲しい」と思うものをお答えください。（3つまで回答可）



		サンプル サイズ	金融支援	新技術・新 商品・新 サービス 開発支援	ロボット導 入支援	DX・デジタ ル化支援	販路開拓 への支援	消費喚起 策(商品 券、食事 券、宿泊 施設プラン)	事業承継 支援	M&A支援	海外展開 の支援
上段:実数、下段:%											
全体		8,964	2,984	459	146	781	619	888	701	222	98
			33.3	5.1	1.6	8.7	6.9	9.9	7.8	2.5	1.1
業 種 別	建設業	1,608	641	87	25	136	76	131	150	50	10
			39.9	5.4	1.6	8.5	4.7	8.1	9.3	3.1	0.6
	製造業	668	251	64	31	74	72	50	54	24	21
			37.6	9.6	4.6	11.1	10.8	7.5	8.1	3.6	3.1
	情報通信業	87	24	18	4	20	21	7	10	4	2
			27.6	20.7	4.6	23.0	24.1	8.0	11.5	4.6	2.3
	運輸業	210	71	8	4	31	14	25	14	7	2
			33.8	3.8	1.9	14.8	6.7	11.9	6.7	3.3	1.0
	卸売業	466	163	23	5	69	83	45	40	22	14
			35.0	4.9	1.1	14.8	17.8	9.7	8.6	4.7	3.0
	小売業	1,492	486	54	20	107	139	199	103	28	15
			32.6	3.6	1.3	7.2	9.3	13.3	6.9	1.9	1.0
	金融業、保険業	104	25	4	2	17	7	12	13	5	0
			24.0	3.8	1.9	16.3	6.7	11.5	12.5	4.8	0.0
	不動産業、物品賃貸業	871	229	34	6	52	40	65	60	12	4
			26.3	3.9	0.7	6.0	4.6	7.5	6.9	1.4	0.5
教育、学習支援業	259	75	17	4	40	8	17	14	3	1	
		29.0	6.6	1.5	15.4	3.1	6.6	5.4	1.2	0.4	
医療、福祉	223	69	14	5	29	8	15	24	10	1	
		30.9	6.3	2.2	13.0	3.6	6.7	10.8	4.5	0.4	
宿泊サービス業	10	4	1	0	0	1	6	0	1	0	
		40.0	10.0	0.0	0.0	10.0	60.0	0.0	10.0	0.0	
飲食サービス業	864	282	33	10	30	50	131	65	10	8	
		32.6	3.8	1.2	3.5	5.8	15.2	7.5	1.2	0.9	
専門・技術サービス業	1,120	376	59	16	129	69	101	92	31	10	
		33.6	5.3	1.4	11.5	6.2	9.0	8.2	2.8	0.9	
生活関連サービス業	765	224	28	9	24	18	69	47	9	8	
		29.3	3.7	1.2	3.1	2.4	9.0	6.1	1.2	1.0	
その他	60	14	2	2	1	4	2	3	0	2	
		23.3	3.3	3.3	1.7	6.7	3.3	5.0	0.0	3.3	

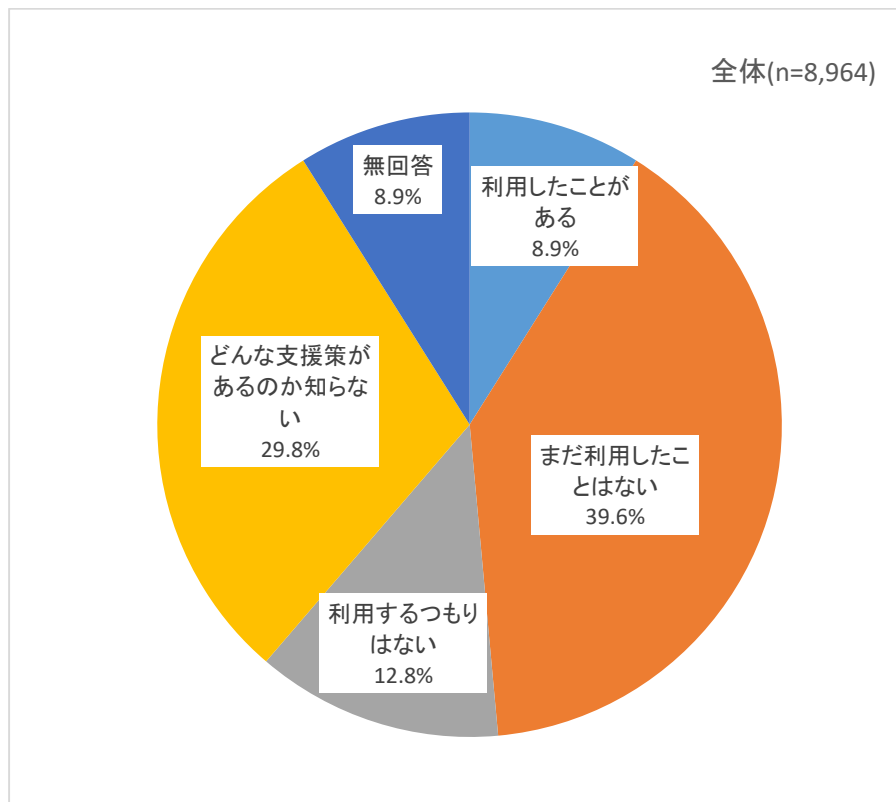
		人材の確 保・育成	事業継続 計画(BC P)策定支 援	脱炭素支 援	SDGsに 関する支 援	専門家派 遣	新分野へ の進出支 援	業種/業 態転換支 援	その他	無回答
上段:実数、下段:%										
全体		1,687	187	217	357	193	292	248	539	2,505
		18.8	2.1	2.4	4.0	2.2	3.3	2.8	6.0	27.9
業 種 別	建設業	554	42	37	63	29	59	54	68	279
		34.5	2.6	2.3	3.9	1.8	3.7	3.4	4.2	17.4
	製造業	173	15	25	38	18	21	10	30	131
		25.9	2.2	3.7	5.7	2.7	3.1	1.5	4.5	19.6
	情報通信業	28	3	1	5	2	1	1	5	12
		32.2	3.4	1.1	5.7	2.3	1.1	1.1	5.7	13.8
	運輸業	69	9	10	16	3	7	2	12	37
		32.9	4.3	4.8	7.6	1.4	3.3	1.0	5.7	17.6
	卸売業	85	13	15	17	12	26	17	18	90
		18.2	2.8	3.2	3.6	2.6	5.6	3.6	3.9	19.3
	小売業	143	22	31	44	23	45	41	74	505
		9.6	1.5	2.1	2.9	1.5	3.0	2.7	5.0	33.8
	金融業、保険業	26	4	4	4	2	0	5	6	24
		25.0	3.8	3.8	3.8	1.9	0.0	4.8	5.8	23.1
	不動産業、物品賃貸業	62	13	27	37	19	23	22	101	326
		7.1	1.5	3.1	4.2	2.2	2.6	2.5	11.6	37.4
教育、学習支援業	26	4	6	14	2	9	6	31	81	
	10.0	1.5	2.3	5.4	0.8	3.5	2.3	12.0	31.3	
医療、福祉	70	21	6	12	13	4	5	14	38	
	31.4	9.4	2.7	5.4	5.8	1.8	2.2	6.3	17.0	
宿泊サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	2	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	
飲食サービス業	78	10	11	25	13	16	26	54	301	
	9.0	1.2	1.3	2.9	1.5	1.9	3.0	6.3	34.8	
専門・技術サービス業	271	15	25	46	42	53	30	66	254	
	24.2	1.3	2.2	4.1	3.8	4.7	2.7	5.9	22.7	
生活関連サービス業	65	8	15	25	10	20	24	49	346	
	8.5	1.0	2.0	3.3	1.3	2.6	3.1	6.4	45.2	
その他	5	0	3	8	0	1	2	5	26	
	8.3	0.0	5.0	13.3	0.0	1.7	3.3	8.3	43.3	

(4) 中小・小規模企業支援策の利用状況

中小・小規模企業支援策の利用状況をみると、「利用したことがある」が8.9%、「まだ利用したことはない」が39.6%、「利用するつもりはない」が12.8%、「どんな支援策があるのか知らない」が29.8%と、利用率は10%を下回っている。

業種別に見ると、「利用したことがある」が多いのは「宿泊サービス業」20.0%、「まだ利用したことはない」が多いのは「運輸業」50.0%、「医療、福祉」49.3%、となっている。

問35 本市の中小・小規模企業支援策の利用状況について、お答えください。



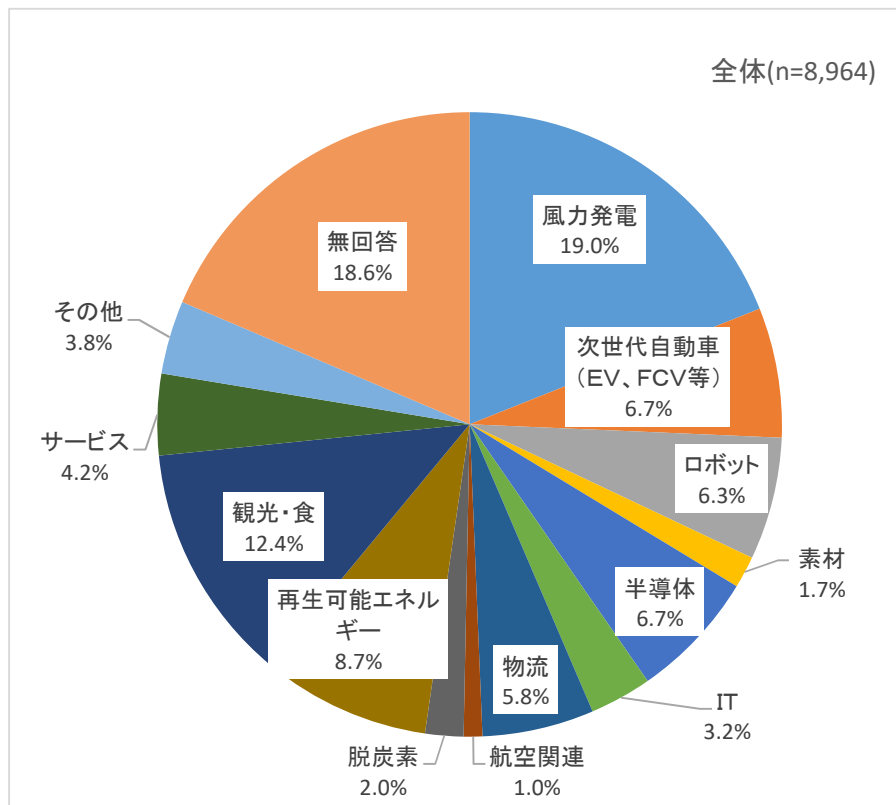
		サンプル サイズ	利用したこ とがある	まだ利用 したことは ない	利用する つもりはな い	どんな支 援策があ るのか知 らない	無回答
上段:実数、下段:%							
全 体		8,964	802 8.9	3,549 39.6	1,143 12.8	2,668 29.8	802 8.9
業 種 別	建設業	1,608	161 10.0	715 44.5	140 8.7	518 32.2	74 4.6
	製造業	668	98 14.7	286 42.8	65 9.7	177 26.5	42 6.3
	情報通信業	87	11 12.6	43 49.4	8 9.2	25 28.7	0 0.0
	運輸業	210	18 8.6	105 50.0	18 8.6	51 24.3	18 8.6
	卸売業	466	53 11.4	215 46.1	52 11.2	130 27.9	16 3.4
	小売業	1,492	149 10.0	502 33.6	203 13.6	474 31.8	164 11.0
	金融業、保険業	104	7 6.7	36 34.6	20 19.2	39 37.5	2 1.9
	不動産業、物品賃貸業	871	33 3.8	323 37.1	187 21.5	220 25.3	108 12.4
	教育、学習支援業	259	24 9.3	85 32.8	56 21.6	80 30.9	14 5.4
	医療、福祉	223	8 3.6	110 49.3	20 9.0	72 32.3	13 5.8
	宿泊サービス業	10	2 20.0	3 30.0	0 0.0	4 40.0	1 10.0
	飲食サービス業	864	56 6.5	300 34.7	74 8.6	317 36.7	117 13.5
	専門・技術サービス業	1,120	100 8.9	508 45.4	162 14.5	267 23.8	83 7.4
	生活関連サービス業	765	65 8.5	234 30.6	116 15.2	234 30.6	116 15.2
	その他	60	3 5.0	25 41.7	6 10.0	13 21.7	13 21.7

(5) 今後、重点的に注力すべき産業分野

今後、重点的に注力すべき産業分野をみると、最も多いのは「風力発電」で19.0%、次に「観光・食」が12.4%、「再生可能エネルギー」が8.7%となっている。

業種別に見ると、「風力発電」が多いのは「医療、福祉」24.7%、「製造業」22.2%、「観光・食」が多いのは「飲食サービス業」25.9%、「IT」が多いのは「情報通信業」26.4%、「物流」が多いのは「運輸業」26.2%と、各業種と関係の強い分野を注力すべきと考えている企業が多い。

問36 今後、本市が重点的に力を入れていくべきと思う産業分野について、お答えください。



		サンプル サイズ	風力発電	次世代自 動車(E V、FCV 等)	ロボット	素材	半導体	IT	物流	航空関連
上段:実数、下段:%										
全体		8,964	1,700	602	568	148	599	288	518	86
			19.0	6.7	6.3	1.7	6.7	3.2	5.8	1.0
業 種 別	建設業	1,608	305	128	81	37	151	50	105	15
			19.0	8.0	5.0	2.3	9.4	3.1	6.5	0.9
	製造業	668	148	45	69	21	54	21	28	5
			22.2	6.7	10.3	3.1	8.1	3.1	4.2	0.7
	情報通信業	87	20	5	8	2	7	23	1	0
			23.0	5.7	9.2	2.3	8.0	26.4	1.1	0.0
	運輸業	210	42	14	5	6	15	2	55	3
			20.0	6.7	2.4	2.9	7.1	1.0	26.2	1.4
	卸売業	466	96	26	40	11	38	14	52	3
			20.6	5.6	8.6	2.4	8.2	3.0	11.2	0.6
	小売業	1,492	281	95	90	13	69	34	95	17
			18.8	6.4	6.0	0.9	4.6	2.3	6.4	1.1
	金融業、保険業	104	25	9	12	2	8	7	4	1
			24.0	8.7	11.5	1.9	7.7	6.7	3.8	1.0
	不動産業、物品賃貸業	871	154	57	61	8	46	29	54	12
			17.7	6.5	7.0	0.9	5.3	3.3	6.2	1.4
	教育、学習支援業	259	51	14	32	1	13	16	6	1
			19.7	5.4	12.4	0.4	5.0	6.2	2.3	0.4
	医療、福祉	223	55	24	8	1	10	10	6	3
			24.7	10.8	3.6	0.4	4.5	4.5	2.7	1.3
宿泊サービス業	10	2	0	0	0	1	1	0	0	
		20.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0	0.0	0.0	
飲食サービス業	864	140	37	37	9	44	14	29	3	
		16.2	4.3	4.3	1.0	5.1	1.6	3.4	0.3	
専門・技術サービス業	1,120	209	92	76	24	83	45	55	15	
		18.7	8.2	6.8	2.1	7.4	4.0	4.9	1.3	
生活関連サービス業	765	140	43	41	9	46	16	19	7	
		18.3	5.6	5.4	1.2	6.0	2.1	2.5	0.9	
その他	60	15	4	1	1	1	3	3	0	
		25.0	6.7	1.7	1.7	1.7	5.0	5.0	0.0	

		脱炭素	再生可能 エネル ギー	観光・食	サービス	その他	無回答
上段:実数、下段:%							
全体		178	782	1,111	377	341	1,666
		2.0	8.7	12.4	4.2	3.8	18.6
建設業	39	175	176	56	60	230	
	2.4	10.9	10.9	3.5	3.7	14.3	
製造業	18	51	57	18	24	109	
	2.7	7.6	8.5	2.7	3.6	16.3	
情報通信業	1	3	3	6	4	4	
	1.1	3.4	3.4	6.9	4.6	4.6	
運輸業	1	10	29	2	4	22	
	0.5	4.8	13.8	1.0	1.9	10.5	
卸売業	12	38	56	15	10	55	
	2.6	8.2	12.0	3.2	2.1	11.8	
小売業	21	114	194	56	51	362	
	1.4	7.6	13.0	3.8	3.4	24.3	
金融業、保険業	3	7	8	8	5	5	
	2.9	6.7	7.7	7.7	4.8	4.8	
不動産業、物品賃貸業	18	84	96	30	36	186	
	2.1	9.6	11.0	3.4	4.1	21.4	
教育、学習支援業	3	17	39	16	14	36	
	1.2	6.6	15.1	6.2	5.4	13.9	
医療、福祉	4	16	18	13	23	32	
	1.8	7.2	8.1	5.8	10.3	14.3	
宿泊サービス業	0	1	2	0	1	2	
	0.0	10.0	20.0	0.0	10.0	20.0	
飲食サービス業	4	68	224	29	31	195	
	0.5	7.9	25.9	3.4	3.6	22.6	
専門・技術サービス業	30	109	98	70	42	172	
	2.7	9.7	8.8	6.3	3.8	15.4	
生活関連サービス業	16	64	78	49	27	210	
	2.1	8.4	10.2	6.4	3.5	27.5	
その他	4	6	2	2	3	15	
	6.7	10.0	3.3	3.3	5.0	25.0	

(6) ロシア・ウクライナ情勢の影響で困っていること

問38 ロシア・ウクライナ情勢の影響で、特に困りなことがございましたら、お答えください。(自由記入)

<建設業>

- ・ロシア、ウクライナからの建材輸入が止まっている中、円安により、更に仕入価格の高騰が続き、建設工事の延期、中止が増加している。今後1年間程度、建設業界は厳しいと思われる。
- ・材料（クロス、床材、副資材）の高騰が、そのまま、売上単価に転嫁できていない。ガソリンの高騰にも困っている。
- ・木材価格の高騰、特にベラルーシ産の松材が不足ゆえに、内地材価格が高騰している。また、鉄材も高騰し、住宅機器の製品も不足している。
- ・ガソリンの値上げによる材料代の値上げで単価が決定出来ない。来年度分の着工物件等では、見積書を提出する事が出来ない物件がある。

<製造業>

- ・使用原材料に含まれるニッケルの高騰により、材料代の上がり幅が尋常ではない。
- ・原材料費の高騰が止まらない。電力についても、新電々の市場が機能しなくなっている。全てのエネルギー関連のものが上がっている。
- ・原材料価格（小麦など）の値上げが続いているが、販売価格をまだ値上げせずにいるので苦しい。他の色々な食品類も値上げしているので、嗜好品であるスイーツは買う機会が減っているように感じる。

<小売業>

- ・プラ資材等の包装容器価格の大幅値上げを受けたものの、当方の販売価格に転嫁できず困っている。
- ・メーカーから「原材料の入荷困難による、国内販売量の調整（または停止）」とのことで、商品の入荷が滞っている。代替品・取扱いメーカーの変更など顧客ニーズに対応出来ないこともあり、悩ましい。
- ・ウクライナ・ロシアが戦争中のため、綿素材の世界的な高騰を引き起こし、仕入れ価格が高騰している。その他繊維も同時に高騰し、数か月単位で仕入れ価格が上昇するなど先が見えない。ガソリン価格の上昇は配送費にも転嫁され、経費が増大している。
- ・ブランデー、ウイスキー、ワイン、その他輸入酒が続々と欠品しており、入荷の目途が立っていない。やっとなりかかるとかと思いきや、売りたい商品がない為、売れない状況になった。

<不動産、物品賃貸業>

- ・飲食店に賃貸しているのに、ウクライナ関連で食品（小麦等）の調達難から賃料値下げ交渉が来ないか心配している。
- ・原油高その他物流停滞で、エアコン、木材、厨房機器など仕入製品が大幅に値上りして困っている。周辺相場に鑑みて家賃収入を上げることはできないので、非常に収益が圧迫されている。
- ・施設設備等のメンテナンスに必要な石油製品が高騰し、計画が立て難くなっている。

<飲食サービス業>

- ・食品・アルコール類の値上げにより、利益が圧迫されている。客離れを危惧し、単価を上げられずにいる。
- ・欧州からの輸入品をよく使用しているが、原材料価格が高騰している。輸入されないものも出てきた。また、欧州への郵便物が送れない。
- ・飲食店を経営しているが、毎月のように上がる原材料の高騰に苦慮しており、売上が全く伸びない。

<専門・技術サービス業>

- ・食品等原材料価格高騰に起因して、クライアントの設備投資自粛→デザイン提案の延期→売上減の負のスパイラルが予測される
- ・木材を始め建築資材が入ってこない。建築コストの増加による顧客負担の拡大から、設計・デザインの質を下げることに繋がる。
- ・大手企業の安定した設備投資を望めず、下請企業の業務受注が格段に少なくなっており、事業継続ができない。

<生活関連サービス業>

- ・クリーニング溶剤、ハンガー、包装資材ビニール袋といった石油製品が値上りしている。
- ・物価やガソリン価格が上昇しているが、収入が増えていない顧客への売価は上げられない。ただ、価格を据え置いても、顧客の節約意識は拭えない。
- ・商材の価格が、輸送費の高騰で上がり続けており、困っている。

<その他>

- ・Web制作以外にネットワーク設定やパソコン販売も行っているが、部品の供給不足で欲しい機材の納期がかなり遅れる場合があり、困っている。
- ・社員のロシア人の在留期間更新許可の返事がなかなか届かない。
- ・主力取扱商品である飼料、肥料の暴騰により、顧客である養鶏場、酪農場、農業者が赤字となり、生産意欲を失って廃業が多発している。弊社の販売も減少している。
- ・書道の半紙・画仙紙・墨汁などにも影響が出ており、価格がどんどん上がっている。電気代も上がっており、経営が大変である。
- ・教室で使用する小麦粉やバダ油、チョコレート等の材料代が値上がりしている関係で、とても困っている。

参考資料 調査に使用した調査票

令和4年度 北九州市中小企業実態調査

<< 記入上のお願い >>

- この調査は、令和4年4月1日現在でお答えください。
- ご記入に当たっては、黒の鉛筆又はボールペンではっきりと記入してください。
- 回答は、あらかじめ用意してある項目から最も当てはまるものの番号等に○を付けるものと、人数などの数字を記入するものがあります。複数の回答が想定されるものは、その旨（「複数回答可」または「3つまで回答可」）を記載しています。
- お手数ですが、ご記入済みの調査票は同封の返信用封筒にて、令和4年6月30日（木）までにご投函願います。切手は不要です。
- 本調査は、(株)日本統計センターへ委託しています。お問合せは、内容に応じて下記までお願いいたします。

【お問合せ先】

本調査に関するもの：北九州市中小企業振興課 北間・藤原 TEL：093-873-1433
回答方法に関するもの：(株)日本統計センター 吉永・佐藤 TEL：0120-633-726

御社の基本情報についてご記入ください。

社名※1（屋号）			
所在地	北九州市	区	
代表者氏名			
記入者	所属：	氏名：	
電話番号	-	-	メールアドレス
資本金※2	万円	売上高（年商）	万円
創業年※3	年	従業員数※4	人

※1：法人の場合は会社形態（株式会社、有限会社、合資会社等）を明記

※2：法人のみ記入（個人事業者は記入不要です）

※3：西暦で記入（法人の場合、会社設立年ではなく、事業を開始された年をご記入ください）

※4：常時雇用している者の人数（パート・アルバイトを含む人数。但し、4ヶ月以内の期間を定めて使用される者は除きます。また、取締役等役員は含めないものとします）

業種 ※5	1. 建設業	2. 製造業	3. 情報通信業
	4. 運輸業	5. 卸売業	6. 小売業
	7. 金融業、保険業	8. 不動産業、物品賃貸業	9. 教育、学習支援業
	10. 医療、福祉	11. 宿泊サービス業	12. 飲食サービス業
	13. 専門・技術サービス業（	）	
	14. 生活関連サービス業（	）	
15. その他（	）		

※5：複数にまたがる場合は、売上高等から主なものを1つ選んでください。なお、「13. 専門・技術サービス業」「14. 生活関連サービス業」「15. その他」を選ばれた場合は、右側の（ ）に業種を記入してください。

この基本情報を基に、今後、本市から情報提供等を行ってよいですか	可 ・ 不可
情報提供先	担当者
	メールアドレス

▼経営状況・経営対策についておたずねします。

問1 直近業績・景況感について

令和3年度と令和2年度を比較した売上の状況について、お答えください。

1. 増加 2. 横ばい 3. 減少（～3割） 4. 減少（3～5割） 5. 減少（5割～）

令和2年度の収益状況について、お答えください。

1. 黒字 2. 収支±0 3. 赤字

現在の景況感について、1年前と比較してどう感じますか。（1年以内に創業された方は記入不要）

1. 好転 2. やや好転 3. 停滞 4. やや悪化 5. 悪化

問2 経営状況へ影響を及ぼしている問題点について、影響が大きいと考えるものをお答えください。

（3つまで回答可）

1. 売上不振・減少 2. 販売（請負）価格の低下
3. 販売（請負）価格への転嫁が困難（原材料価格・仕入価格等の上昇）
4. 原材料の供給不足 5. 為替相場の変動 6. 新型コロナウイルス感染症
7. 自然災害 8. 脱炭素の推進 9. デジタル化への対応
10. 他社との競合 11. 物流の停滞 12. 国際情勢の不安定化
13. 設備の老朽化・不足 14. 人件費の増大 15. 人手不足
16. 従業員の高齢化 17. 従業員のスキル不足・技術者不足
18. その他（ ） 19. なし

問3 今後の経営方針について、お答えください。

1. 事業拡大 2. 現状維持 3. 事業再構築（事業の見直しや新分野展開等）
4. 事業縮小 5. 事業承継 6. 廃業 7. 未定

⇒「3. 5. 」のいずれかを回答された方は、問4へお進みください。

「7. 」と回答された方は、問5へお進みください。

問3① 問3で「1. 事業拡大」と回答された方は内容をお答えください。（複数回答可）

1. 販路拡大（通信販売） 2. 販路拡大（国内の商圏拡大） 3. 販路拡大（海外展開）
4. 新商品／サービス開発 5. 新分野への拡大（多角化） 6. 設備投資
7. その他（ ）

問3② 問3で「2. 現状維持」と回答された方は理由をお答えください。

1. 事業拡大したいが、資金面でできない 2. 事業拡大したいが、人手が足りない
3. 事業拡大の意向はない 4. その他（ ）

問3③ 問3で「4. 事業縮小」と回答された方は理由をお答えください。

1. 売上の減少 2. コスト増加（人件費） 3. コスト増加（調達関係）
4. 取引先（客先）の減少 5. 効率化を図るため 6. 人手不足
7. 経営者の高齢化 8. その他（ ）

問3④ 問3で「6. 廃業」と回答された方は理由をお答えください。(複数回答可)

- | | |
|------------------------|-----------------|
| 1. 適当な後継者がいない(事業承継の問題) | 2. 業績の悪化 |
| 3. 自分の代で廃業予定のため | 4. 業種・会社の将来性がない |
| 5. 従業員の確保ができない | 6. 技術等の引継ぎが困難 |
| 7. その他() | |

問4 儲かる企業、稼ぐ企業となるための取組み(予定)をお答えください。(3つまで回答可)

- | | | |
|-------------------|---------------------|-----------------|
| 1. 資金調達 | 2. 新規顧客開拓 | 3. リピーター顧客対策の強化 |
| 4. 販路拡大(通信販売) | 5. 販路拡大(国内の商圏拡大) | 6. 販路拡大(海外展開) |
| 7. 販売・請負価格の改善 | 8. 原料調達コストの改善 | 9. 新商品・サービスの開発 |
| 10. 商品・サービスの改良 | 11. 新分野への進出(多角化) | 12. 業種転換 |
| 13. 業態転換 | 14. 事業拡大 | 15. ブランド力の向上 |
| 16. PRの強化 | 17. 安定的なサプライチェーンの構築 | |
| 18. 人材育成 | 19. その他() | |
| 20. 取組み(予定)はしていない | | |

▼新型コロナウイルス感染症の影響や対応状況についておたずねします。

問5 新型コロナウイルス感染症の影響について、お答えください。

新型コロナウイルス感染症により、売上への影響がありましたか。

- | | |
|----------------|----------------------|
| 1. 影響が現在も続いている | 2. 影響があったが現在はなくなっている |
| 3. 影響がなかった | 4. 不明 |

問5① 問5で「1. 影響が現在も続いている、2. 影響があったが現在はなくなっている」と回答された方におたずねします。影響があった内容についてお答えください。(複数回答可)

- | | |
|-----------------|--------------------|
| 1. 売上・受注(来客)が減少 | 2. 休業又は営業(稼働)時間を短縮 |
| 3. 取引の延期・中止 | 4. 商品や原材料等の流通の停滞 |
| 5. 売上・受注(来客)が増加 | 6. その他() |

問6 新型コロナウイルス感染症に対する各種経済支援策の内、活用されたものをお答えください。(複数回答可)

- | | |
|---|------------------------------|
| 1. 融資 | 2. 国の給付金(持続化給付金、一時支援金、月次支援金) |
| 3. 県の給付金(福岡県感染拡大防止協力金) | |
| 4. 市の給付金(北九州市中小事業者月次支援金、北九州市家賃等賃借料支援金) | |
| 5. 雇用調整助成金 | 6. 事業再構築補助金 |
| 7. 本市の事業者向けワンストップ相談窓口(戸畑・小倉・黒崎) | |
| 8. 感染症対策に関する補助金(新しい生活様式の店舗助成、二酸化炭素測定器補助、テレワーク等) | |
| 9. DX・デジタル化に対する支援 | 10. 人材不足解消に向けた採用支援 |
| 11. 消費喚起策(商品券、食事券、宿泊施設プラン) | |
| 12. その他() | 13. なし |

問7 新型コロナウイルス感染症を契機に実施した取組みについて、お答えください。(複数回答可)

- | | |
|------------------|--------------------------|
| 1. DX・デジタル化の強化 | 2. 働き方改革(テレワーク・時差出勤の導入等) |
| 3. 新製品等の開発 | 4. 新規分野への事業展開 |
| 5. 不採算分野からの撤退・縮小 | 6. 事業継続計画(BCP)の策定 |
| 7. 従業員の能力開発 | 8. その他() |
| 9. なし | |

問7① 問7でお答えいただいた取組みのうち、貴社の業績の維持・拡大・回復につながったものをお答えください。(複数回答可)

- | | |
|------------------|--------------------------|
| 1. DX・デジタル化の強化 | 2. 働き方改革(テレワーク・時差出勤の導入等) |
| 3. 新製品等の開発 | 4. 新規分野への事業展開 |
| 5. 不採算分野からの撤退・縮小 | 6. 事業継続計画(BCP)の策定 |
| 7. 従業員の能力開発 | 8. その他 |
| 9. なし | |

▼雇用についておたずねします。

問8 今後1年間の採用予定について、教えてください。

- | | | |
|-------|-------|-------|
| 1. あり | 2. なし | 3. 未定 |
|-------|-------|-------|

「1. あり」と回答された方におたずねします。それぞれの採用見込み人数を教えてください。

合計人数()人	
内 正社員()人	臨時雇い・パートタイム()人

問9 社員採用のためにしている手法を教えてください。(複数回答可)

- | | |
|-----------------|------------------|
| 1. ハローワークでの募集 | 2. 民間有料職業紹介所での募集 |
| 3. 広告、情報誌への掲載 | 4. 民間就職情報サイトの活用 |
| 5. 合同会社説明会への参加 | 6. インターンシップの受入 |
| 7. 取引先、知人等からの紹介 | 8. その他() |

問10 人材を確保するにあたっての課題について、教えてください。(複数回答可)

- | | | |
|---------------|---------------------|-----------|
| 1. 募集しても応募がない | 2. 応募があっても適した人材がいない | 3. すぐにやめる |
| 4. その他() | | |

問11 人材確保の課題を解決するために、活用している(活用したい)人材を教えてください。(複数回答可)

- | | | |
|----------|---------------|-----------|
| 1. 中途採用者 | 2. 高齢者(60歳以上) | 3. 派遣・請負 |
| 4. 外国人 | 5. 新卒採用者 | 6. その他() |

問12 貴事業所で働く外国人の有無について、教えてください。

- | | |
|-------|-------|
| 1. あり | 2. なし |
|-------|-------|

「1. あり」と回答された方におたずねします。当てはまる就業者数を教えてください。

合計人数（ ）人	内、技能実習生数（ ）人
----------	--------------

問13 障害者雇用について、雇用の有無と、「雇用あり」の場合はその人数を教えてください。

1. あり（ ）名 2. なし

▼人材教育・育成についておたずねします。

問14 人材教育・育成について、課題となっている点をお答えください。（複数回答可）

1. 指導人材の不足	2. 人材教育・育成を行う時間がない
3. 育てがいのある人材が集まらない	4. 人材教育・育成をしてもやめてしまう
5. 教育や育成を行うための予算が無い	6. 人材教育・育成の方法がわからない
7. 適切な教育訓練機関がない	8. その他（ ）
9. 特に課題はない	

▼事業資金の調達についておたずねします。

問15 令和2年3月以降の事業資金の借入について、お答えください。

1. あり 2. なし ⇒「2. なし」と回答された方は、問16へお進みください。

問15で「1. あり」と回答された方におたずねします。

問15① 令和2年3月以降に借入れた事業資金の返済の状況についてお答えください。

1. 完済した 2. 完済できそうだ 3. どちらでもない
4. やや困難 5. 非常に困難

問15② 借入のしやすさについてお答えください。（政府系金融機関※を含む全金融機関について）

※政府系金融機関とは、日本政策金融公庫や商工中金など

1. 非常に容易 2. やや容易 3. 普通 4. やや困難 5. 非常に困難

問15③ 福岡県信用保証協会の保証付の融資制度について、活用状況をお答えください。

（複数回答可）

1. 活用している（北九州市中小企業融資） 2. 活用している（福岡県中小企業融資）
3. 活用している（金融機関の独自融資） 4. 活用していない
5. わからない

（注）市・県の融資制度は、福岡県信用保証協会の保証付の融資制度になります。

▼海外との取引状況についておたずねします。

問16 海外との取引状況についてお答えください。

- | | | |
|--------------|---------------|-------------|
| 1. 既に実績がある | 2. 既に検討を始めている | 3. 非常に関心がある |
| 4. 必要性は感じている | 5. 関心はない | |

⇒「5. 関心はない」と回答された方は、問18へお進みください。

問16① 問16で「1.～4.」のいずれかを回答された方におたずねします。具体的に取引されている（関心、または必要性を感じている）国・地域と、取引の形態についてお答えください。（複数回答可）

【a. 国・地域】

→ 【b. 取引の形態】

- | | | |
|-----------------|---------|-------|
| 1. 中国 | 2. 香港 | 3. 台湾 |
| 4. 韓国 | 5. ベトナム | |
| 6. その他ASEAN諸国 | | |
| (国名：) | | |
| 7. 北米 (国名：) | | |
| 8. 欧州 (国名：) | | |
| 9. その他 (具体的に：) | | |

- | |
|-------------------------|
| ア. 自社製品等の輸出(海外企業との直接取引) |
| イ. 自社製品等の輸出(商社経由) |
| ウ. 部材等輸入 (海外企業との直接取引) |
| エ. 部材等輸入 (商社経由) |
| オ. 直接投資(生産拠点・支店設置等) |
| カ. 業務委託(生産委託、代理店等) |
| キ. その他 () |

問17 海外取引を検討する上での課題についてお答えください。（複数回答可）

- | | |
|------------------------|--------------------|
| 1. 関税・取引規制などに係る関連情報の入手 | 2. 現地の取引相手の情報入手・特定 |
| 3. 必要な資金の調達 | 4. 海外業務を担う人材の確保 |
| 5. 外国語への対応 | 6. 資金回収リスク |
| 7. 知的財産保護対策 | 8. 製造物責任 (PL) |
| 9. 検討していない・わからない | 10. その他 () |

▼設備投資についておたずねします。

問18 設備投資（有形固定資産及び無形固定資産の取得）について、令和3年度（個人事業主の方は令和3年）の設備投資の状況について、お答えください。（複数回答可）

- | | | |
|-----------------------|-----------------|------------------|
| 1. 設備の代替 | 2. 既存設備の維持・補修 | 3. 省力化・合理化 |
| 4. 情報化 (IT化) 関連 | 5. ロボット、AI、IoT | 6. 増産・販売力増強 (国内) |
| 7. 増産・販売力増強 (輸出向け) | 8. 研究開発 (R&D) | |
| 9. 事務所等の増設・拡大 (建替え含む) | | |
| 10. その他 () | 11. 設備投資は行っていない | |

問19 産業用ロボット・IoT等の先端設備の導入意向についておたずねします。今後3年以内における設備投資の予定についてお答えください。

- | | |
|---------------------|---------------------|
| 1. 設備投資を行うことが決定している | 2. 設備投資に向けて検討を進めている |
| 3. 今後検討したいと考えている | 4. 特になし |

問20 設備投資を後押しする国の補助金（ものづくり補助金等）や、市の固定資産税ゼロ特例（先端設備等導入計画）の活用状況・認知度について、おたずねします。（複数回答可）

- | | |
|---------------------------------|--------------------------|
| 1. 国の補助金を申請をしたことがある | 2. 市の固定資産税ゼロ特例を申請したことがある |
| 3. いずれも知っているが、必要がないため申請していない | |
| 4. 国の補助金は知らない（当調査で初めて聞いた） | |
| 5. 市の固定資産税ゼロ特例は知らない（当調査で初めて聞いた） | |

▼事業承継・M&Aについておたずねします。

問21 後継者はいらっしゃいますか。

- | | | |
|-------|--------|---------------|
| 1. いる | 2. いない | 3. 今はまだ考えていない |
|-------|--------|---------------|

⇒「3. 今はまだ考えていない」と回答された方は、問24へお進みください。

問21① 問21で「1. いる」と回答された方におたずねします。予定している後継者についてお答えください。

- | | | |
|-------|--------------|-----------|
| 1. 親族 | 2. 社内の役員・従業員 | 3. 社外の第三者 |
|-------|--------------|-----------|

問21② 問21で「2. いない」と回答された方は、今後の対応についてお答えください。（複数回答可）

- | | | |
|---------------------|-----------------------|-------|
| 1. 親族を後継者として育成 | 2. 社内の役員・従業員を後継者として育成 | |
| 3. 社外の第三者を後継者として招へい | 4. 他者へ譲渡 | 5. 廃業 |
| 6. その他（ | | ） |

問22 事業承継や事業譲渡について、相談する専門家はいますか。実際に相談を行っていますか。

- | | |
|---|---|
| 1. はい ⇒ ①家族・親族 ②友人・知人 ③取引先等 ④土業・専門家 ⑤金融機関 ⑥M&A事業者
⑦商工会議所・商工会・中央会 ⑧その他（ | ） |
| 2. いいえ | |

問23 事業承継について、気になっていることや課題と感ずることについてお答えください。（複数回答可）

- | | |
|-----------------------|-------------------------|
| 1. 後継者がいない | 2. 後継者の育成が進まない |
| 3. 事業承継の適切な時期がわからない | 4. 自社株の評価額 |
| 5. 相続税、贈与税等の税金対策 | 6. 借入金や債務保証の引き継ぎ |
| 7. 取引先や顧客への説明が難しい | 8. 従業員の理解が得られるかどうか不安がある |
| 9. 何から手を付ければよいのかわからない | 10. 忙しいので考える余裕がない |
| 11. 特にない | |
| 12. その他（ | ） |

▼事業継続計画（BCP）についておたずねします。

※事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）とは、企業が災害、システム障害など、危機的状況下に置かれた場合でも事業を継続するために、対応策を含めた戦略を記述した計画書のこと。

問24 事業継続計画（BCP）の策定状況をお答えください。

- | | | |
|------------------|---------------------------|----------|
| 1. 策定している | 2. 現在策定中 | 3. 策定検討中 |
| 4. 策定していない（予定なし） | 5. わからない/知らない（当調査で初めて聞いた） | |

⇒「2. 3. 5.」のいずれかを回答された方は、問25へお進みください。

問24① 問24で「4. 策定していない（予定なし）」と回答された方はその理由をお答えください。（複数回答可）

- | | |
|--------------------------|------------------|
| 1. 策定したいが、必要なスキル・ノウハウがない | 2. 策定する人材を確保できない |
| 3. 策定する時間を確保できない | 4. 策定する費用を確保できない |
| 5. 策定する必要性を感じない | 6. 自社のみでは効果を感じない |
| 7. その他（ | ） |

▼DX・デジタル化への取組みについておたずねします。

問25 現在のDX・デジタル化への取組みについてお答えください。

- | | | |
|--------------|------------|---------------|
| 1. すでに取組んでいる | 2. 今後取組む予定 | 3. 今はまだ考えていない |
|--------------|------------|---------------|

⇒「3. 今はまだ考えていない」と回答された方は、問29へお進みください。

問26 すでに取組んでいる（予定含む）DX・デジタル化の取組みについてお答えください。（複数回答可）

- | | |
|-----------------------|------------------------|
| 1. パーパレス化 | 2. アナログ・物理データのデジタルデータ化 |
| 3. テレワークなどリモート設備の導入 | 4. オンライン会議設備の導入 |
| 5. キャッシュレス化の推進 | 6. 電子承認（電子印鑑） |
| 7. RPAを用いた定型業務の自動化 | 8. ECサイトの開設 |
| 9. 営業活動のデジタル化 | 10. デジタル人材の採用・育成 |
| 11. IoTの導入 | 12. ERPの導入 |
| 13. 生産管理システムの導入 | 14. 在庫管理システムの導入 |
| 15. 現在のビジネスモデルの根本的な改革 | 16. 新規サービス・製品の創出 |
| 17. その他（ | ） |

問27 DX・デジタル化を進めるにあたり、障害や課題と感ずることについてお答えください。

(複数回答可)

- | | |
|------------------------------------|--------------------------|
| 1. IT人材の不足 | 2. 優先度が低い |
| 3. 予算がない | 4. 既存事業が忙しく、社内の体制を確保出来ない |
| 5. DXを支援するベンダーがわからない | 6. DX・デジタル化に関する社内意識が低い |
| 7. DX・デジタル化で業績(売上や利益)が上がるとは感じていない。 | |
| 8. その他() | |

問28 DX・デジタル化を進めるにあたり、必要な支援についてお答えください。(複数回答可)

- | | |
|-------------------------------|----------------|
| 1. 補助事業の活用・支援 | 2. 好事例の紹介・情報提供 |
| 3. 専門家によるDX・デジタル化支援 | |
| 4. DX・デジタル化を社内でマネジメントできる人材の育成 | |
| 5. ITベンダー等とのマッチング | |
| 6. その他() | 7. 特になし |

▼SDGsについておたずねします。

問29 SDGs (Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)) に関する貴社の取組みについてお答えください。

- | | |
|-----------------|------------------|
| 1. すでに取組んでいる | 2. 今後、取組みを予定している |
| 3. 今はまだ取組む予定はない | 4. SDGsがよく分からない |

問30 SDGsに取組むにあたり、必要な支援についてお答えください。(複数回答可)

- | | |
|------------------|--------------|
| 1. 取組み方法の紹介・情報提供 | 2. 社員への研修 |
| 3. 補助金等の財政的支援 | 4. 自社の取組みのPR |
| 5. ビジネスマッチング | 6. その他() |
| 7. 特になし | |

▼脱炭素に向けた取組みについておたずねします。

問31 すでに取組んでいる(予定を含む)温室効果ガス削減に向けた具体的な取組み内容についてお答えください。(複数回答可)

- | | |
|-------------------------------------|----------------|
| 1. 従業員への省エネ活動の普及啓発 | 2. 高効率設備機器への更新 |
| 3. 排熱回収 | 4. 事業所の断熱改修 |
| 5. AI導入による生産及び作業工程の省人化・省エネ化 | |
| 6. 事業所への太陽光発電導入 | 7. 再エネ電力の購入 |
| 8. 社用車への電動車*の導入 | 9. 従業員による植林活動 |
| 10. トラック等の陸送から、鉄道や海上輸送などへモーダルシフトの推進 | |
| 11. その他() | |
| 12. 考えていない | |

*電動車・・・電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車

▼プラスチックごみ削減に対する取組みについておたずねします。

問32 プラスチックごみ削減に向けた取組み（予定）についてお答えください。（複数回答可）

- | | |
|-------------------------------------|-------------------------|
| 1. 事務用品などのプラスチックごみの分別 | 2. 飲食に伴う（弁当など）プラスチックの分別 |
| 3. プラスチックの代替品を使用している | |
| 4. プラスチックのリサイクルがしやすい商品の導入 | |
| 5. 使い捨てプラスチック製品の配布や提供を廃止している（控えている） | |
| 6. プラスチックごみ（産業廃棄物）の再資源化（委託） | 7. 自主回収の上、再資源化 |
| 8. 使い捨てプラスチック製品の使用（購入）を控える | 9. 従業員への啓発や研修 |
| 10. その他（ | ） |

▼市の施策についておたずねします。

問33 本市が実施する中小・小規模企業向け施策等の広報について、情報を得ている媒体をお答えください。（複数回答可）

- | | |
|--------------------------|---------------------------|
| 1. ネットワーク北九州（情報誌） | 2. 中小企業支援施策活用ガイドブック（情報冊子） |
| 3. 新聞の折り込みチラシ | 4. 北九州市役所ホームページ |
| 5. (公財)FAIS 中小企業支援センターHP | 6. 北九州商工会議所ホームページ |
| 7. 取得媒体がわからない/知らない | 8. 支援策等の情報は必要ない |
| 9. メルマガ（発行団体名： | ） |
| 10. その他（ | ） |

問33① 上記以外でどのような情報媒体があればよいと思いますか。（自由記入）

--

問34 本市では、以下のような中小・小規模企業支援施策を行っています。今後、更に「力を入れて欲しい」と思うものをお答えください。（3つまで回答可）

- | | | |
|---------------------------|----------------------|---------------|
| 1. 金融支援 | 2. 新技術・新商品・新サービス開発支援 | |
| 3. ロボット導入支援 | 4. DX・デジタル化支援 | 5. 販路開拓への支援 |
| 6. 消費喚起策（商品券、食事券、宿泊施設プラン） | 7. 事業承継支援 | |
| 8. M&A 支援 | 9. 海外展開の支援 | 10. 人材の確保・育成 |
| 11. 事業継続計画（BCP）策定支援 | 12. 脱炭素支援 | |
| 13. SDGsに関する支援 | 14. 専門家派遣 | 15. 新分野への進出支援 |
| 16. 業種／業態転換支援 | 17. その他（ | ） |

問35 本市の中小・小規模企業支援施策の利用状況について、お答えください。

- | | |
|---------------|--------------------|
| 1. 利用したことがある | 2. まだ利用したことはない |
| 3. 利用するつもりはない | 4. どんな支援策があるのか知らない |

問36 今後、本市が重点的に力を入れていくべきと思う産業分野について、お答えください。

1. 風力発電	2. 次世代自動車（EV、FCV等）	
3. ロボット	4. 素材	5. 半導体
6. IT	7. 物流	8. 航空関連
9. 脱炭素	10. 再生可能エネルギー	11. 観光・食
12. サービス	13. その他（	）

問37 本市と（公財）北九州産業学術推進機構（FAIS）では、令和4年度において、市内中小事業者の皆さまに対して、相談員が訪問し、市の支援施策の紹介を行っております。訪問を希望されない方は、その旨ご記入ください。（自由記入）

※（公財）北九州産業学術推進機構は、北九州地域における産学官連携による研究開発や学術研究の推進等を行っている機関で、若松区ひびきの学研都市内にあります。中小企業支援センターは、その一部署で、戸畑区にあり、市内の中小企業者などを対象に、経営に関する相談、経営課題解決のための専門家派遣などを行っております。

▼ロシア・ウクライナ情勢の影響についておたずねします。

問38 ロシア・ウクライナ情勢の影響で、特に困りなことがございましたら、お答えください。（自由記入）

本市の支援施策等に対して、ご意見・ご要望がございましたら、ご自由にお書きください。なお、ご記入いただきましたご意見等につきましては、個別の回答はいたしませんが、今後の施策の参考にさせていただきます。

質問は以上です。

恐れ入りますが、ご記入漏れがないか、もう一度ご確認ください。

お忙しい中、ご協力ありがとうございました。

北九州市産業経済局中小企業振興課

令和4年度北九州市中小企業実態調査
報告書

令和4年10月

北九州市産業経済局地域経済振興部中小企業振興課